

上智大学大学院法学研究科法曹養成専攻

自己点検・評価報告書

(2011年7月～2013年6月)

上智大学大学院法学研究科法曹養成専攻

自己点検・評価委員会

2013年(平成25年)9月

まえがき

上智大学は、1995年度から自己点検・評価制度を導入し、直近では、2012年度の自己点検・評価報告書を2012年4月に公表している

(<http://www.sophia.ac.jp/jpn/aboutsophia/data/jikotenken>)。

上智大学法科大学院は、大学院法学研究科の一専攻（法曹養成専攻）として設置されているので、自己点検・評価についても、こうした従来の全学的な制度枠組みの中でも行われている。

その一方で、法科大学院は、専門職を養成するための独立性を持った機関でもあって、外部機関による厳格な評価を受けなければならないこととされている。そこで、本法科大学院では、大学全体の制度とは別に、独自の自己点検・評価制度を設けており、法科大学院における教育活動等に関して自ら点検しつつ、外部の第三者に対して状況を示して評価を得るべく外部評価委員会を設置し、外部評価を毎年行っている。現在の外部評価委員は、江頭憲治郎早稲田大学法務研究科教授、原壽長島・大野・常松法律事務所代表弁護士、酒巻匡京都大学大学院法学研究科教授である。

法科大学院に関する認証評価機関による第三者評価については、法定の5年ごとに実施することとしているが、本法科大学院に対する大学評価・学位授与機構による直近の評価は、2012年度に行われた。本法科大学院は、上記第三者評価に必要とされる「2012年度自己評価書」（2012年6月までの自己点検・評価書）を提出し、その前年の2011年9月には、毎年外部評価にかかる資料をまとめたものとして、「自己点検・評価報告書（2007年7月～2011年6月）」を冊子として公表し、いずれもホームページで公表している。

なお、2013年3月の大学評価・学位授与機構による評価においては、「平成24年度実施法科大学院認証評価報告書」により、本法科大学院が同機構が定める法科大学院評価基準に適合しているとの評価結果が出されている
(<http://www.sophialaw.jp/pdf/houkokusyo.pdf>)。

上智大学法科大学院では、自己点検・評価委員会及びFD委員会等を中心に自己点検・評価を行う体制を作り、毎年、自己点検を行い、上記の外部評価委員による評価を受けているところであるが、この度、それらをまとめた自己点検・評価報告書を冊子として公表するものである。

本報告書は、2部構成になっており、第Ⅰ部は、本法科大学院における教育活動等に関する自己点検・評価の結果であり、第Ⅱ部は、本法科大学院に所属する教員の研究及び教育上の業績、学外での公的活動、社会的貢献活動等についての記録である。これらはともに2011年7月から2013年6月の期間を対象にしている。

なお、本法科大学院では、法科大学院の教育活動等に関する重要事項に関しては、上智大学法科大学院のホームページ上で随時公表しており、また、毎年度の教育内容にかかわる重要事項については、各年度の「法科大学院履修要綱」に記載し、当該履修要綱を法科大学院ホームページからダウンロードできる形にすることによって広く一般にも公表している(<http://www.sophialaw.jp/>)。

また、法科大学院所属教員の教育・研究活動、社会活動等については、「上智大学
教員教育研究情報データベース」
(<http://librsh01.lib.sophia.ac.jp/scripts/websearch/index.htm?lang=ja>) を通
じて、随時公表している。

2013年 9 月

法科大学院長 原 強

上智大学法科大学院 自己点検・評価報告書(2013年版) 目次

まえがき	1
目次	3
第 I 部 教育活動等に関する自己点検・評価の結果	7
第 1 章 教育の理念及び目標	9
1-1 教育の理念及び目標	
1-2 学生の在籍及び進級・修了の状況	
1-3 教育の成果	
(1) 司法試験の結果	
(2) 進路状況	
第 2 章 教育内容・教育方法	15
2-1 教育内容 (カリキュラム)	
2-2 授業を行う学生数	
2-3 教室外における授業の実績	
2-4 履修科目登録単位数の上限	
2-5 カリキュラムに関する自己点検・評価	
第 3 章 成績評価及び修了認定	26
3-1 成績評価	
(1) 成績評価基準について	
(2) 到達度の確認について	
3-2 進級・修了認定の要件	
3-3 法学既修者の認定	
第 4 章 教育内容等の改善措置	31
(1) 概要	
(2) 授業アンケート	
(3) オープン授業	
(4) F D ミーティング	
(5) ガイダンス、意見交換会、ご意見Box等	
第 5 章 入学者選抜	34
(1) 標準 (3年制) コースの選抜方法	
(2) 短縮 (2年制) コースの選抜方法	
(3) 入学者の多様性を図るための方策	

第 6 章	学生の支援体制	40
6-1	学習支援	
	(1) 教員によるクラス担任制度	
	(2) オフィス・アワー	
	(3) 在校生ガイダンス	
	(4) 修了生弁護士によるチューター制度	
	(5) 入学予定者のための導入セミナー	
	(6) 入学時の学習支援	
6-2	生活支援等	
	(1) 授業料	
	(2) 奨学金	
	(3) 学生相談	
	(4) 健康相談	
	(5) セクシャルハラスメント対策	
	(6) 学生金庫・アルバイト紹介	
	(7) 法科大学院研修生制度(市谷キャンパス研修施設)	
6-3	障害のある学生に対する支援	
	(1) 修学のために必要な基本的な施設及び設備の整備充実	
	(2) 修学上の特別措置などの配慮	
6-4	職業支援(キャリア支援)	
第 7 章	教員組織	47
7-1	教員組織の概要	
7-2	専任教員の配置と構成	
別紙 1	[開講科目担当表]	51
別紙 2	[授業アンケートの結果]	67
第 II 部	教員の個人活動	73
1.	福田 誠治	75
2.	葉玉 匡美	77
3.	原 強	79
4.	林 幹人	81
5.	平川 雄士	83
6.	石井 文晃	86
7.	岩崎 政孝	88
8.	岩瀬 徹	90

9.	北村 喜宣	92
10.	熊澤 貴士	99
11.	楠 茂樹	101
12.	松井 智予	103
13.	森下 哲朗	105
14.	長沼 範良	108
15.	野田 耕志	110
16.	小幡 純子	112
17.	奥富 晃	114
18.	田頭 章一	116
19.	高見 勝利	118
20.	滝澤 正	120
21.	和仁 亮裕	122
22.	矢島 基美	125

第 I 部

教育活動等に関する自己点検・評価の結果

第1章 教育の理念及び目標

1-1 教育の理念及び目標

本法科大学院は、本学の教育理念を体現するものであり、次のような教育を目指している。

第1に、上智大学はキリスト教的ヒューマニズムに基づく人間形成を建学の精神としている。

他者のために、他者と共に生きる人間への成長を目指し、かけがえのない人生を生きる人々の喜びや悲しみに深く共感しうる豊かな人間性を涵養する教育は、将来法曹となって社会に貢献しようと思っている者にとって重要なことである。法科大学院においては、概して実務的な法技術を身につけさせる教育が中心となるが、そういったなかにあっても、本学は様々なかたちで学生一人ひとりの人格と個性を尊重し、その与えられた天分を最高度に伸ばすことのできる人間教育を行うこととしている。また、社会に生起する様々な問題に広い関心と興味を持ち、人間や社会のあり方に関する思索を深めることができるよう教育している。そういった目的のもと、本法科大学院は、「法曹倫理」や基礎法学・隣接科目を充実させている。また、中規模校の利点を生かして、学生相互の切磋琢磨を促すとともに、教員と学生との距離を近いものとしており、個々の学生が教員と親しく接することを通じて、密度の濃い教育を行っている。

第2に、上智大学は単に知識を多く有するというのではなく、新しい問題に対処しうる智恵を身につけさせる教育を理念としている。

現代社会においては、新たに生起する法的紛争や問題に対して、単に知識を当てはめ解決するのではなく、未知の事象に対処することができる能力を養うことが必要とされている。これは本学の教育理念とまったく一致するところであるが、本年3月11日の東日本大震災後の社会・経済状況をみるならば、広い視野と想像力を持った法曹を養成することの必要性はきわめて大きいと言わなければならない。本法科大学院では、講義形式の授業だけでなく、少人数での演習方式・双方向の対話形式や、模擬裁判・ロールプレイ型ワークショップ・実際の法律相談への参加など多様な授業を適宜組み合わせ活用し、柔軟な法的思考能力を養う教育を実現している。また理論と実務を架橋した教育もこうした目的の達成にあたっては不可欠であり、研究者教員と実務家教員とで、共同担当の授業の実施のほか、教育方法の打合せ、教材の開発等を行って行っている。

第3に、上智大学は国際性を身につけさせる教育を重視している。

法科大学院と関連の深い上智大学法学部において、1980年にわが国ではじめて国際関係法学科が設置されているのは、その一つの現れである。21世紀の社会は、多様な価値観を持った人々が豊かで安全な生活を送ることができ、国際的にも開かれた自由な共生社会でなければならない。本法科大学院における教育は、このような社会において、これを支え推進する国際的な関心をもった法曹を育てることも狙いとしている。国際関係法科目や外国法科目を重視するとともに、外国人教員や外国語による教育を部分的に取り入れ、日本を代表する渉外法律事務所と協力するなどして、将来国際的に活躍できる人材の育成を目指している。

第4に、上智大学は、近年、本学が取り組むテーマとして「環境」を重視してきた。

法科大学院と関連が深い上智大学法学部において、1997年にわが国ではじめて地球環境法学科が設置されており、2005年には独立大学院として地球環境学研究科（地球環境大学院）が開設されている。地球的規模で拡大する環境問題を解決するために、法的視点を有する人材は不可欠である。環境問題に強い法曹に必要な環境法実務演習や企業環境法など、環境法科目を充実させ、環境法政策に対して多角的なアプローチの手法を思索することにより、21世紀に必要とされる環境法を駆使できる法曹の育成を目指している。本法科大学院における環境法関連科目の充実度では、日本随一といえることができよう。

1-2 学生の在籍及び進級・修了の状況

2012年度末までにおける、学生の在籍及び進級・修了の状況（コース別・入学年度別）は次の通りである。

【標準コース】

■ 2007年度入学者標準コース（入学者52名）

	進級者	原級留置	修了者	小計	年度内の退	合計
2007年度末	46	6	—	52	0	52
2008年度末	45	7	—	52	0	52
2009年度末	3	9	38	50	2	52
2010年度末	4	5	2	11	1	12
2011年度末	1	2	2	5	4	9
2012年度末	0	0	3	3	0	3
2007年度入学者（2012年度末）			在学0、修了45	退学者7	52	

■ 2008年度入学者標準コース（入学者56名）

	進級者	原級留	修了者	小計	年度内の退学	合計
2008年度末	50	4	—	54	2	56
2009年度末	50	2	—	52	2	54
2010年度末	5	4	43	52	0	52
2011年度末	0	2	6	8	1	9
2012年度末	0	0	2	2	0	2
2008年度入学者（2012年度末）			在学0、修了51	退学者5	56	

■ 2009年度入学者標準コース（入学者50名）

	進級者	原級留	修了者	小計	年度内の退学	合計
2009年度末	45	5	—	50	0	50
2010年度末	36	11	—	47	3	50
2011年度末	7	4	34	45	2	47
2012年度末	1	2	7	10	1	11
2009年度入学者（2012年度末）			在学3、修了41	退学者6	50	

■ 2010 年度入学者標準コース（入学者 45 名）

	進級者	原級留	修了者	小計	年度内の退	合計
2010 年度末	36	5	—	41	4	45
2011 年度末	34	6	—	40	1	41
2012 年度末	3	2	29	34	6	40
2010 年度入学者（2012 年度末）			在学 5、修了 29	退学者 11	45	

■ 2011 年度入学者標準コース（入学者 37 名）

	進級者	原級留	修了者	小計	年度内の退学	合計
2011 年度末	30	6	—	36	1	37
2012 年度末	27	6	—	33	3	36
2011 年度入学者（2012 年度末）			在学 33、修了 0	退学者 4	37	

■ 2012 年度入学者標準コース（入学者 36 名）

	進級者	原級留	修了者	小計	年度内の退学	合計
2012 年度末	29	4	—	33	3	36
2012 年度入学者（2012 年度末）			在学 33、修了 0	退学者 3	36	

【短縮コース】

■ 2010 年度入学者短縮コース（入学者 50 名）

	進級者	原級留	修了者	小計	年度内の退学者	合計
2010 年度末	48	2	—	50	0	50
2011 年度末	1	1	46	48	2	50
2012 年度末	0	0	2	2	0	2
2010 年度入学者（2012 年度末）			在学 0、修了 48	退学者 2	50	

■ 2011 年度入学者短縮コース（入学者 56 名）

	進級者	原級留	修了者	小計	年度内の退学	合計
2011 年度末	54	1	—	55	1	56
2012 年度末	1	2	51	54	1	55
2011 年度入学者（2012 年度末）			在学 3、修了 51	退学者 2	56	

■ 2012 年度入学者短縮コース（入学者 44 名）

	進級者	原級留	修了者	小計	年度内の退学	合計
2012 年度末	38	6	—	44	0	44
2012 年度入学者（2012 年度末）			在学 44、修了 0	退学者 0	44	

1-3 教育の成果

(1) 司法試験の結果

上智大学法科大学院修了生の司法試験の結果は、以下のとおりである（毎年度、司法試験結果については、法科大学院ホームページ上で公表している）。年によって変動はあるが、本法科大学院修了生の新司法試験の合格者数は、概して、毎年40名程度である。2012年度新司法試験までの累計で、本法科大学院から257名の司法試験合格者を輩出しており、法曹養成機関としての一定の役割を果たしているといえるが、さらに多くの司法試験合格者を出すことができるよう教職員、修了生OB・OGが一体となって努力していきたい。

司法試験合格者の上智大学法科大学院在学中の学内成績(GPA)をみると、きわめて明確な相関関係がみられる。在学生に情報を提供するため、新司法試験合格者の在学時学内成績との相関関係表(匿名化処理したもの)を自習室内に掲示しており、法科大学院での授業・試験は、新司法試験合格のために重要であるとの認識が、教員・学生間で広く共有されている。

各年度における合格者数、合格率（2012年10月現在）

	コース	受験者	合格者	合格率
平成18年度 (2006年度)	短縮	51	17	33%
	標準	—	—	—
	小計	51	17	33%
平成19年度 (2007年度)	短縮	69	31	45%
	標準	25	9	36%
	小計	94	40	43%
平成20年度 (2008年度)	短縮	79	39	49%
	標準	41	11	27%
	小計	120	50	42%
平成21年度 (2009年度)	短縮	83	26	31%
	標準	61	14	23%
	小計	144	40	28%
平成22年度 (2010年度)	短縮	88	26	30%
	標準	80	7	9%
	小計	168	33	20%
平成23年度 (2011年度)	短縮	102	23	23%
	標準	91	16	18%
	小計	193	39	20%
平成24年度 (2012年度)	短縮	109	25	23%
	標準	74	13	18%
	小計	183	38	21%

各年度修了生の累積合格者数、合格率（2012年10月現在）

	コース	修了者数	累積合格者数	合格率
平成18年3月修了 (17年度修了)	短縮	52	33	63%
	標準	—	—	—
	小計	52	33	63%
平成19年3月修了 (18年度修了)	短縮	44	32	73%
	標準	34	14	41%
	小計	78	46	59%
平成20年3月修了 (19年度修了)	短縮	55	37	67%
	標準	47	11	23%
	小計	102	48	47%
平成21年3月修了 (20年度修了)	短縮	48	21	44%
	標準	45	14	31%
	小計	93	35	38%
平成22年3月修了 (21年度修了)	短縮	58	32	55%
	標準	41	13	32%
	小計	99	45	45%
平成23年3月修了 (22年度修了)	短縮	55	22	40%
	標準	47	11	23%
	小計	102	33	32%
平成23年9月修了 平成24年3月修了 (23年度修了)	短縮	49	10	20%
	標準	42	7	17%
	小計	91	17	19%

(2) 進路状況

学生の修了後の進路については、情報収集に努めているが、必ずしも全員について把握できているわけではない。新司法試験を受験して法曹になる者のほか、民間企業、官公庁などへの就職など法曹以外の進路をとる修了生もみられている（法科大学院ホームページ上の「修了生進路状況」を参照）。

2010年度から法科大学院の独自の取組みとして、L-Box(Sophia Law Box)というWebサイトを構築して、修了生全員にIDを付与して、就職情報や法科大学院からの各種情報を発信するサイトを作り、修了生とのつながりを深める施策を行っている。今後は、さらに修了生の就職支援、進路把握のために努力していきたい。

法科大学院修了生の就職状況(進路別人数データ)は、上智大学法科大学院ホームページで公開している。

修了生の進路（2013.2.21現在）

修了 年度	司法試験合格者								左記以外の者					修了 者数 計
	検 察 官	裁 判 官	法 律 事 務 所	企 業	公 務 員	司 法 修 習	そ の 他	小 計	企 業	公 務 員	市 谷 研 修 室	そ の 他	小 計	
2005	2	1	26	1	0	0	4	34	3	2	0	13	18	52
2006	1	1	37	4	0	0	3	46	3	2	0	27	32	78
2007	1	0	37	3	0	1	6	48	5	0	5	44	54	102
2008	1	2	22	2	1	2	5	35	4	3	4	47	58	93
2009	2	1	14	3	0	15	4	39	1	2	19	38	60	99
2010	-	-	-	0	0	17	2	19	4	0	26	53	83	102
2011	0	0	0	0	0	17	0	17	1	1	23	49	74	91

* 「その他」には 自営業、博士課程進学、研究員、法律事務所事務員、行政書士、司法試験受験準備中、就職活動中、不明を含む

第2章 教育内容・教育方法

2-1 教育内容(カリキュラム)

(1) カリキュラムの概要

上智大学法科大学院では、法律基本科目、法律実務基礎科目、A群・実務演習科目、B群・実務科目、展開・先端科目等をバランスよく配置している。また、学生の選択の幅を広げるために、早稲田大学法科大学院との相互科目履修による学生交流も行っており、毎年、10科目程度を法科大学院から提供されている科目を履修することができるようになっている(2013年度履修要綱 34頁参照)。

カリキュラム編成に関しては、学生に対する学習効果をより高めるために、毎年、カリキュラムの検討を行い、必要に応じて、科目の組替え、科目の新設、履修年次の変更等を行っている。FD活動の一環として毎学期実施される学生による授業アンケートにおける意見や、毎学期末に行う意見交換会での学生の声も反映しつつ、また、FDミーティング等での教育効果を上げるためのカリキュラムのあり方を巡る議論をふまえて、教育研究委員会を中心に、より良いカリキュラムを編成するための検討を継続して行っている。

2012～2013年度の開講科目、履修年次、担当教員については、別紙1[開講科目担当表]に記載するとおりであるが、各年度のカリキュラムの改訂状況は次のとおりである。なお、各年度の開講科目担当表は、それぞれの年度の履修要綱に掲載されている(2013年度の開講科目担当表は、2013年度履修要綱 35頁以下に掲載されており、大学のホームページよりダウンロードできる

(http://www.sophia.ac.jp/jpn/studentlife/risyu/houka/2013hoka_risyuyoko)。

各年度のカリキュラム改訂の状況

2012年度	<ul style="list-style-type: none">・「社会法基礎」(2単位)の新設・「家庭の法務演習」→「生活法実務演習」の名称変更(家族法・親族法という分野に限定されず、生活に関わる法律分野をより広く扱えるようにする)・法律基本科目「法学入門」→法律実務基礎科目「法学実務基礎」へ変更(法曹になるというインセンティブを早い段階で与え、より学生のニーズにも合致するよう、実務に特化した内容とする)・特殊講義(警察活動と法実務)(1単位)の新設・履修上限に係る履修規定の改正(履修登録上限から除外する科目について「国際仲裁・ADR」を除くこととした)。
2013年度	<ul style="list-style-type: none">・2013年度より、GPA要件が理由で原級留置となった場合、D評価も再履修の対象とし、各年次GPA算出の際は、1年目の同じ科目のD評価を除外し、再履修の際に新たに付与された評価に基づき算出することとした。・2013年度より、「法科大学院の成績評価等に関する申し合わせ」を改正し、以下のとおりの記述とした。「履修学生数が20名以上の科目については、履修学生数に対する成績評価の割合は、おお

	むね次のとおりとする。「①Aは、20%以下とする。②Bは、30%以下とする。ただし、Aと合計して50%を超えない限度で30%を超えることができる。③A及びBは、合計して20%以上とする。」
--	--

2-2 授業を行う学生数

本法科大学院における各科目の受講者は、下記の通り適正な規模であり、最大でも1クラス62人にとどまっている。

■ 2011年度受講者数 法律基本科目（秋学期）

開講期	登録コード	開講科目名称	受講者数	備考
秋学期	LWS10200	行政法基礎	35	
秋学期	LWS10400	民法基礎Ⅱ	37	
秋学期	LWS10500	民法基礎Ⅲ	36	
秋学期	LWS10600	商法基礎	36	
秋学期	LWS10700	民事訴訟法基礎	37	
秋学期	LWS10900	刑事訴訟法基礎	34	
秋学期	LWS20200	行政法	45	Aクラス
秋学期	LWS20201	行政法	45	Bクラス
秋学期	LWS20700	民事訴訟法Ⅱ	62	Aクラス
秋学期	LWS20701	民事訴訟法Ⅱ	43	Bクラス
秋学期	LWS20800	刑法	53	Aクラス
秋学期	LWS20801	刑法	39	Bクラス
秋学期	LWS21400	刑事訴訟法	51	Aクラス
秋学期	LWS21401	刑事訴訟法	48	Bクラス
秋学期	LWS21600	商法Ⅱ	46	Aクラス
秋学期	LWS21601	商法Ⅱ	47	Bクラス

■ 2012年度受講者数 法律基本科目（春学期）

開講期	登録コード	開講科目名称	受講者数	備考
春学期	LWS10100	憲法基礎	36	
春学期	LWS10300	民法基礎Ⅰ	37	
春学期	LWS10800	刑法基礎	36	
春学期	LWS10900	刑事訴訟法基礎	36	
春学期	LWS20100	憲法	40	Aクラス
春学期	LWS20101	憲法	38	Bクラス
春学期	LWS20300	民法Ⅰ	42	Aクラス

春学期	LWS20301	民法 I	40	B クラス
春学期	LWS20400	民法 II	43	A クラス
春学期	LWS20401	民法 II	39	B クラス
春学期	LWS20600	民事訴訟法 I	44	A クラス
春学期	LWS20601	民事訴訟法 I	40	B クラス
春学期	LWS21500	商法 I	41	A クラス
春学期	LWS21501	商法 I	39	B クラス

■ 2012 年度受講者数 法律基本科目（秋学期）

開講期	登録コード	開講科目正式名称	受講者数	備考
秋学期	LWS10200	行政法基礎	35	
秋学期	LWS10400	民法基礎 II	35	
秋学期	LWS10500	民法基礎 III	34	
秋学期	LWS10600	商法基礎	34	
秋学期	LWS10700	民事訴訟法基礎	34	
秋学期	LWS20200	行政法	38	A クラス
秋学期	LWS20201	行政法	37	B クラス
秋学期	LWS20700	民事訴訟法 II	40	A クラス
秋学期	LWS20701	民事訴訟法 II	37	B クラス
秋学期	LWS20800	刑法	37	A クラス
秋学期	LWS20801	刑法	36	B クラス
秋学期	LWS21400	刑事訴訟法	42	A クラス
秋学期	LWS21401	刑事訴訟法	40	B クラス
秋学期	LWS21600	商法 II	39	A クラス
秋学期	LWS21601	商法 II	37	B クラス

■ 2013 年度受講者数 法律基本科目（春学期）

開講期	登録コード	開講科目名	受講者数	備考
春学期	LWS10100	憲法基礎	36	
春学期	LWS10300	民法基礎 I	36	
春学期	LWS10800	刑法基礎	37	
春学期	LWS20100	憲法	33	A クラス
春学期	LWS20101	憲法	36	B クラス
春学期	LWS20300	民法 I	34	A クラス
春学期	LWS20301	民法 I	35	B クラス
春学期	LWS20400	民法 II	36	A クラス
春学期	LWS20401	民法 II	38	B クラス

春学期	LWS20600	民事訴訟法 I	33	Aクラス
春学期	LWS20601	民事訴訟法 I	43	Bクラス
春学期	LWS21500	商法 I	34	Aクラス
春学期	LWS21501	商法 I	34	Bクラス
春学期	LWS30100	公法（総合）	38	輪講、Aクラス
春学期	LWS30101	公法（総合）	33	輪講、Bクラス
春学期	LWS30200	民事法（総合）	38	輪講、Aクラス
春学期	LWS30201	民事法（総合）	33	輪講、Bクラス
春学期	LWS30300	刑事法（総合）	38	輪講、Aクラス
春学期	LWS30301	刑事法（総合）	33	輪講、Bクラス

2011年度＜早稲田大学大学院法務研究科開講授業科目の学生数＞

早稲田大学法科大学院提供科目	開講期	登録者数
環境法Ⅱ	春学期	0
資本市場法	春学期	0
IT法	春学期	0
外国人と法	春学期	0
経済刑法	春学期	0
社会保障法	春学期	0
著作権法特殊講義（JASRAC 寄附講座）	春学期	2
消費者法	秋学期	0
医事法Ⅰ	秋学期	0
ジェンダーと法B	秋学期	0
少年法	秋学期	2

2012年度＜早稲田大学大学院法務研究科開講授業科目の学生数＞

早稲田大学法科大学院提供科目	開講期	登録者数
環境法Ⅱ	春学期	0
資本市場法	春学期	0
外国人と法	春学期	0
経済刑法	春学期	0
社会保障法	春学期	0
著作権法特殊講義（JASRAC 寄附講座）	春学期	3
消費者法	秋学期	0
医事法Ⅰ	秋学期	0
ジェンダーと法B	秋学期	0
少年法	秋学期	0

2013 年度＜早稲田大学大学院法務研究科開講授業科目の学生数＞＊春学期現在

早稲田大学法科大学院提供科目	開講期	登録者数
環境法Ⅱ	春学期	0
資本市場法	春学期	0
外国人と法	春学期	0
経済刑法	春学期	0
社会保障法	春学期	0
著作権法特殊講義（JASRAC 寄附講座）	春学期	5
消費者法	秋学期	—
医事法Ⅰ	秋学期	—
ジェンダーと法B	秋学期	—
少年法	秋学期	—

2-3 教室外における授業の実績

「リーガルクリニック」や「エクスターンシップ」、「自主研究・論文作成」の実績は次の通りである。

2011 年度秋学期リーガルクリニックの実績一覧

秋学期	
10/15	全体模擬相談
10/29	6 件+個別模擬相談 2 件
11/12	6 件+個別模擬相談 2 件
11/26	5 件+個別模擬相談 2 件
12/10	2 件+個別模擬相談 6 件

2012 年度春学期リーガルクリニックの実績一覧

春学期	
4/28	2 件+全体模擬相談 1 件+個別模擬相談 3 件
5/12	全体模擬相談 1 件+個別模擬相談 5 件
5/26	1 件+全体模擬相談 1 件+個別模擬相談 4 件
6/9	4 件+個別模擬相談 2 件
6/23	6 件

2012 年度秋学期リーガルクリニックの実績一覧

秋学期	
10/13	全体模擬相談 1 件+2 件+個別模擬相談 2 件
10/27	3 件+個別模擬相談 5 件
11/10	2 件+個別模擬相談 6 件

12/8	4件＋個別模擬相談 4件
12/22	1件＋個別模擬相談 3件

2013年度春学期リーガルクリニックの実績一覧

春学期	
4/20	全体模擬相談 1件
5/11	全体模擬相談 1件＋1件＋個別模擬相談 2件
5/25	全体模擬相談 1件＋2件
6/8	全体模擬相談 1件＋2件
6/22	2件＋2件
7/6	3件

2011年度春季エクスターンシップ派遣実績一覧

No.	派遣先	人数	学年
1	石上法律事務所	1	3年
2	九段法律事務所	1	3年
3	篠崎・進士法律事務所	1	3年
4	西村あさひ法律事務所	1	3年
5	フレッシュフィールド ブルックハウスデリンガー法律事務所	1	3年
6	外国法共同事業法律事務所リンクレーターズ	1	3年
7	新日本製鐵株式会社 環境部	1	3年

2011年度夏季エクスターンシップ派遣実績一覧

No.	派遣先	人数	学年
1	阿部・阪田法律事務所	1	2年
2	安部・向畑・鈴木法律事務所	1	3年
3	アンダーソン・毛利・友常法律事務所	1	2年
4	太田・石井法律事務所	1	2年
5	岡部・山口法律事務所	1	2年
6	小沢・秋山法律事務所	1	2年
7	外国法共同事業オメルベニー・アントン・マイヤーズ法律事務所	1	3年
8	菊地総合法律事務所	1	2年
9	北千住パブリック法律事務所	1	2年
10	銀座新明和法律事務所	1	3年
11	楠本法律事務所	1	2年

12	クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業	1	2年
13	光和総合法律事務所	1	2年
14	小島国際法律事務所	1	2年
15	小林・福井法律事務所	1	3年
16	さくら共同法律事務所	1	3年
17	シティユーワ法律事務所	1	3年
18	シリウス総合法律事務所	2	2年
19	新千代田総合法律事務所	1	2年
20	ソフィア法律事務所	1	2年
21	田辺総合法律事務所	1	2年
22	千代田の郷法律事務所	1	2年
23	TMI 総合法律事務所	1	2年
24	DL年・ハイパー東京パートナーシップ 外国法共同事業法律事務所	1	2年
25	東京青山・青木・狛法律事務所ベーカー&マッケン ジー外国法事務弁護士事務所（外国法共同事業）	1	2年
26	東京ゆまにて法律事務所	1	2年
27	虎ノ門総合法律事務所	1	2年
28	中山・男澤法律事務所	1	2年
29	原後総合法律事務所	1	2年
30	法テラス 三重	1	3年
31	法テラス 奄美	1	2年
32	ホワイト&ケース法律事務所	1	3年
33	溝上法律特許事務所	1	2年
34	三宅・今井・池田法律事務所	1	3年
35	森・濱田松本法律事務所	2	2年
36	外国法共同事業法律事務所リンクレーターズ	1	2年
37	ロア・ユナイテッド法律事務所	1	2年
38	キックマン株式会社	1	2年
39	気候ネットワーク	1	3年
40	国土交通省河川局水政課	1	2年
41	渋谷区役所（情報公開課）	1	2年
42	第一生命保険株式会社	1	2年

43	株式会社タケエイ	1	2年
44	東京都庁生活文化局	1	2年
45	内閣府官民競争入札等監理委員会	1	3年
46	日本経済団体連合会経済基盤本部	1	3年
47	日本GE株式会社	1	2年
48	三井物産株式会社 法務部 総合開発室	1	3年
49	住友商事株式会社 法務部 企画チーム	1	3年
50	霞ヶ関インターンシップ（厚生労働省）	1	3年
51	霞ヶ関インターンシップ（警察庁）	2	3年

2012年度 春季エクスターンシップ派遣実績一覧

No.	事務所名	人数	学年
1	石上法律事務所	1	3年
2	西村あさひ法律事務所	1	3年
3	外国法共同事業法律事務所 リンクレーターズ	1	3年
4	シリウス総合法律事務所	1	3年
5	キッコーマン株式会社	1	3年
6	霞ヶ関インターンシップ（環境省）	1	3年

2012年度 夏季エクスターンシップ派遣実績一覧

No.	派遣先名	人数	学年
1	阿部・阪田法律事務所	1	2年
2	アンダーソン・毛利・友常法律事務所	1	2年
3	太田・石井法律事務所	1	3年
4	小沢・秋山法律事務所	1	2年
5	外国法共同事業オムルベニー・アント・マイヤーズ法律事務所	1	3年
6	菊地総合法律事務所	1	2年
7	北千住パブリック法律事務所	2	2年
8	楠本法律事務所	1	2年
9	九段法律事務所	1	2年
10	クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業	1	3年
11	光和総合法律事務所	1	2年
12	小島国際法律事務所	1	2年
13	小林・福井法律事務所	1	3年
14	シティユーワ法律事務所	1	2年
15	シリウス総合法律事務所	2	2年

16	新千代田総合法律事務所	1	2年
17	ソフィア法律事務所	1	3年
18	辰野・尾崎・藤井法律事務所	1	2年
19	田辺総合法律事務所	1	2年
20	千代田の郷法律事務所	1	2年
21	TMI 総合法律事務所	1	2年
22	DLA・ハドイパー東京パートナーシップ 外国法共同事業 法律事務所	1	2年
23	東京青山・青木・狛法律事務所 ベーカー&マッケンジー外国法事務弁護士事務所 (外国法共同事業)	1	2年
24	東京ゆまにて法律事務所	2	2年、3年
25	虎ノ門総合法律事務所	1	2年
26	中野新法律事務所	1	2年
27	中山・男澤法律事務所	1	2年
28	原後総合法律事務所	1	2年
29	法テラス 愛知	1	2年
30	ホワイト&ケース法律事務所	1	2年
31	三宅・今井・池田法律事務所	1	2年
32	森・濱田松本法律事務所	1	2年
33	外国法共同事業法律事務所リンクレーターズ	1	2年
34	ロア・ユナイテッド法律事務所	1	2年
35	足立区役所 法務室法務課	1	2年
36	気候ネットワーク	1	3年
37	国土交通省水管理・国土保全局	1	2年
38	渋谷区役所 (情報公開課)	1	3年
39	総務省消防庁	1	3年
40	第一生命保険株式会社	1	2年
41	東京都庁生活文化局都民生活部管理法人課 NPO法人係	1	2年
42	日本経済団体連合会経済基盤本部	1	2年
43	日本GE株式会社	1	2年
44	三井物産株式会社 法務部 総合開発室	1	2年
45	オーセンス法律事務所	1	2年

2011～2012年度自主研究・論文作成の履修実績

	登録者数	単位修得者数
2011	0	0
2012	1	1

2-4 履修科目登録単位数の上限

① 本法科大学院においては、履修登録することができる単位数の上限は、1年次生及び2年次生については36単位以内、3年次生については44単位以内とされている。これには単位互換協定により履修が認められる早稲田大学大学院法務研究科の授業科目の単位数を含めることとされている。

なお、原級留置となった留年者に関しては、一定の授業科目について、配当年次にかかわらず、法科大学院長の許可を得て履修できる旨の規定があるが、履修上限単位数について特段の定めはない。すなわち、再履修科目の単位数についても、上記の場合と全く同じ取扱いをする趣旨である。

付言するに、エクスターンシップⅠⅡについては、科目の性質上学生の事前事後の学習に大きな負担とならない実習の授業科目であることに鑑み、2011年度より、36単位の上限に含めない取扱いをしているが、エクスターンシップⅠⅡは各1単位科目であり、かりにⅠとⅡの双方を履修しても、最高38単位以内に収まる。

② 本法科大学院には、3年を超える修業年限の課程はない。

2-5 カリキュラムに関する自己点検・評価

① 上智大学法科大学院では、中規模校のメリットを生かし、法律基本科目7科目、法律実務基礎科目の必修3科目(法曹倫理、訴訟実務基礎(民事)、訴訟実務基礎(刑事))のほか、選択必修の実務科目(A群、B群)を多数展開し、また、司法試験選択科目8科目は勿論のこと、その他、数多くの展開・先端科目を開講している。司法試験選択科目の担当者は、原則としてすべて、法科大学院所属の専任教員あるいは法学部所属の専任教員(兼任教員)である(当該教員が留学・サバティカル等で授業を担当しない年度は例外とする)。

学生は充実した実務科目の履修によって、将来の法曹としての実務感覚・実務的視点を養うことが可能となり、かつ、多様な展開・先端科目の履修によって、現代社会に必要とされる広い視野を得ることができる。

とりわけ、上智大学法科大学院の特徴でもある「環境」と「国際」については、大変充実した科目展開がなされている。とりわけ環境法関連科目の科目数は日本随一といえる(法科大学院ホームページの「環境法政策プログラムのご案内」を参照)。また、「国際仲裁・ADR」は、春休み期間中に、長島・大野・常松法律事務所より約20名もの弁護士の協力を得てワークショップ形式で行うもので、他大学法科大学院(東京大学・早稲田大学等)の学生も参加し、大変有意義で贅沢な演習科目となっている。

また、上智大学法科大学院においては、「エクスターンシップ」が充実していることが特徴である。設立当初は、夏休み期間中に、法律事務所のみならず学生を派遣していたが、2008年度以降は派遣先を官公庁・企業・NPO等にも広げ、春休み期間にも一部派遣するようになってきている。毎年50名以上の学生が派遣され、実務を体験する貴重な機会を得ている。

そのほかの実務科目も数多く展開することによって、適切なインセンティブの下

で、学生たちが法科大学院での学習に有意義に取り組むことができるよう配慮している。

このように、法科大学院のカリキュラムは、設立以来、法律基本科目、展開・先端科目、実務科目等がバランスよく配置されているといえる。さらに、きめ細かく、かつ継続的にカリキュラムを見直しており、より良いカリキュラム編成を目指した努力を続けている。

② 前掲 2-1 (1)の表に掲げたカリキュラム改訂は、いずれも、教育研究委員会での慎重な検討の上で、明確な意図をもって実施したものである。現在のところ概ね、狙い通りの効果がみられている。

各種の実務科目の新規開講は、法科大学院教育において理論と実務の架橋をはかる趣旨を徹底しようとする意図によるものである。「法と実務入門」は、1年次から実務的素養を身に付けさせようとするものであり、「応用訴訟実務」は、3年次の仕上げとして訴訟実務を学ぶものである。また、「会社法と実務」等の実務科目については、会社法等を、実務家教員による実務的観点から捉えた授業によって、理論としての知識を実務で生かすことを可能にするものとして、有用である。「要件事実」は、学生・修了生らの要望を反映して新設された実務科目で、2010年度からは「要件事実と法曹実務」と名称を変え、さらに内容を充実させて提供している。

「訴訟実務基礎(民事)」については、設立以来、3年次の履修科目として配置してきたものであるが、2011年度から、2年次の履修科目へと変更することとした。学生からの要望と、全体のカリキュラムのバランスを慎重に検討した結果、履修年次の変更を行ったものであるが、その効果については、今後検証する必要がある。

第3章 成績評価及び修了認定

3-1 成績評価

(1) 成績評価基準

上智大学法科大学院では、成績評価基準を学生にあらかじめ公表して、原則としてそれに基づいて成績評価を行っている。現在の成績評価基準は、2013年度履修要綱20頁に掲載されているが、右下記表のとおりである。

成績評価は、おおむね平常点30%、期末試験70%の割合で付される。期末試験は、法科大学院独自の複写式答案用紙を用いて実施し(受験した学生が複写された自らの答案を保有)、試験終了後速やかに各教員が「出題の趣旨」を公表することとしている。

各学期に授業担当教員が付した成績状況については、全科目の成績分布一覧表を作成して、教育研究委員会において、総合的な検討を行っている。また、各学期終了後、当該成績分布一覧表を自習室内に掲示することによって、学生への周知も行っている。

なお、個々の学生が成績評価に疑義を抱いた場合は、「成績評価確認願」及び「成績確認再確認願」の制度を利用できる。このうち「成績評価再確認願」は、法科大学院独自の制度であり、「成績評価再確認願」が提出された場合には、法科大学院に設けられている成績評価委員会が判断することになっている。このように、本法科大学院は、成績評価の適正さを担保するため、慎重な異議申立て・救済制度を設けている。

法科大学院の成績評価等に関する申合せ

2013年度改正

(趣旨)

第1条 この申合せは、上智大学法科大学院履修規程第14条第1項及び第2項の規定に基づき、試験の成績評価について一定の基準を示すこと及び教員間の成績評価の平準化を促進することを目的とする。

(成績評価の割合)

第2条 履修学生数が20名以上の科目については、履修学生数に対する成績評価の割合は、おおむね次のとおりとする。

①Aは、20%以下とする。

②Bは、30%以下とする。ただし、Aと合計して50%を超えない限度で30%を超えることができる。

③A及びBは、合計して20%以上とする。

2 履修学生数が20名に満たない科目についても、前項の基準を考慮して成績評価を行うように努めなければならない。

(成績評価の観点)

第3条 成績評価は、前条の規定の趣旨に則り、絶対評価のみによることなく相対評価の観点を加味して、厳正にこれを実施しなければならない。

(適用範囲)

第4条 第2条の割合は、レポートの提出その他の方法による成績評価にも適用する。

2 科目の性質上、第2条の割合を適用することが妥当でない場合については、別に定める申合せ細則による。

(成績評価基準)

第5条 成績評価は、おおむね平常点30%、期末試験(期末試験に準ずるものとして教員が指定する中間試験を含む。)70%の割合でこれを行う。

2 平常点の評価は、授業への参加、課題への取組み、小テストの成績等による。

(試験時間)

第6条 期末試験の試験時間は、原則として120分間とする。

(申合せの公表)

第7条 この申合せは、法科大学院履修要綱への掲載その他の法科大学院教授会が適当と認める方法により、学生に周知しなければならない。

附則

この申合せは、2006年度前期から適用する。

2009年改正の申合せは、2009年度春学期から適用する。

2011年改正の申合せは、2011年度秋学期から適用する。

2013年改正の申合せは、2013年度春学期から適用する。

法科大学院の成績評価等に関する申合せ細則

1 年群・実務演習科目、年群・実務科目の成績評価割合については、法科大学院の成績評価等に関する申合せ第2条第1項(1)の年の割合を50%以下とし、(2)については適用しないこととする。

2 前項の規定にかかわらず、年群・実務科目の「エクスターンシップ(I, II)」については、合格(P)又は不合格(F)で評価する。

(2) 到達度の確認

各授業科目において目標とする達成度については、各学年、配当学期及び当該授業科目の性質にしたがい、また法曹となるために必要な基本的学識を考慮して設定することとしている。TKC教育研究支援システム上において、各授業科目における到達度目標入りシラバスを掲示することによって、学生に目標とする達成度を周知している。

たとえば、法律基本科目については、1年次においては、次年度の授業をより効果的に受講できるように基本的事項の徹底的理解を促し、2年次においては、いわゆるコアカリキュラムを参照して、到達度目標シラバスを作成している。

法科大学院では、基礎学力を確実に定着させつつ、それを前提とした応用力を身につけさせることが重要である。こうしたことから、2011年度から、3年次の4月に、法律基本科目7科目について到達度確認テストを実施しており、3年次生に受験を義務づけている。実施は事前に告知されており、学生は、2年次終了時の春休みにそれまでの学習を総復習して、最終学年の授業に備えることができるようになっている。

3-2 進級・修了認定の要件

上智大学法科大学院における修了・進級要件は、大学院学則21条の3、28条の2、法科大学院履修規程4条、15条に基づき、次のとおりとなっている(2013年度履修要綱24頁以下に掲載)。

① 在学期間	標準コース	3年
	短縮コース	2年
② 修得単位数	標準コース	93単位
	短縮コース	65単位

修了に必要な単位数の科目間のバランスは、以下のとおりである。

標準コースの修了要件となる単位数

法律基本科目	
公法系科目	12単位(必修)
民事系科目	36単位(必修)
刑事系科目	14単位(必修)
法律実務基礎科目	6単位(必修)及び6単位(選択必修)
基礎法学・隣接科目	4単位(選択必修)
展開・先端科目	12単位(選択必修)
法律基本科目以外のすべてから	3単位(選択)
計	93単位

短縮コースの修了要件となる単位数

法律基本科目	
公法系科目	6 単位 (必修)
民事系科目	18 単位 (必修)
刑事系科目	8 単位 (必修)
法律実務基礎科目	6 単位 (必修) 及び 6 単位 (選択必修)
基礎法学・隣接科目	4 単位 (選択必修)
展開・先端科目	12 単位 (選択必修)
法律基本科目以外のすべてから	5 単位 (選択)
計	65 単位

なお、進級要件として必要な単位数は、以下のとおりである。

1 年次は、必修科目 24 単位

2 年次は、必修科目 20 単位を含む 24 単位

③ GPA 要件

上智大学法科大学院では、進級・修了要件として、「各年次で所定の成績を修めること」(GPA 要件)を課している(大学院学則 21 条の 3、28 条の 2、法科大学院履修規程 4 条、15 条、別表Ⅳ)。かつて、2010 年度入学の標準コース生、2011 年度入学の短縮コース生について、「各年次の GPA が 1.0 を下回らないこと」を進級・修了の要件としていた。

これについて、2011 年度入学の標準コース生及び 2012 年度入学の短縮コース生からは、進級・修了の要件を厳格化し、その要件を「各年次の GPA が 1.6 を下回らないこと」に改めている。

3-3 法学既修者の認定

本法科大学院の入学試験では、短縮コース入学希望者に対して、法律論文試験を課している。その内容は憲法・行政法を出題範囲とする公法、民法・民事訴訟法・商法を出題範囲とする民事法、刑法・刑事訴訟法を出題範囲とする刑事法であり、それぞれの出題範囲を法科大学院入試要綱において明示している。それら法律基本科目 7 科目に関する基本的理解を問うために、事例問題を多く出題するなど作問上の工夫をしている。これにより、みなし単位修得にかかる授業科目のすべてにわたって基礎的な学識を有することが十分判定できるように配慮している。

法律論文試験については、基本 7 法の全分野にわたって出題することが確認されており、実際の出題もそのように実施されている。短縮コースについては、適性試験と法律論文試験の割合は、1 対 4 となっており、法律論文試験の評価割合が高い。したがって、このように公平性・開放性・多様性の確保を念頭に置いた試験を経て、合格

した者については、法学既修者としての資格があると認定して、短縮コース生として入学を許すこととしている。なお、本法科大学院においては、法科大学院以外の機関が実施する法律科目試験の結果のみによって、法学既修者としての認定を行うことは一切していない。

法律論文試験の出題内容については、一般的な問題にするよう留意しており、ホームページ上で過去の問題を公表している。したがって、他大学からの受験者も、問題の傾向は予測可能であり、上智大学法学部生に有利となることはない。また、採点にあたっては、匿名性が完全に確保されている。

短縮コースの入学者には、入学試験の結果として、法学既修者としての資格を認定し、28単位について、単位認定を行っており、その結果として、標準修業年限を1年短縮することとしている。学則上は、30単位までの単位認定が可能であるが、単位認定の趣旨を考え、入学試験において法律論文試験を課した7科目（憲法・行政法・民法・民事訴訟法・商法・刑法・刑事訴訟法）について、全体で28単位の認定が適切であると判断したものである。

以上のように、本法科大学院では、入学試験において、短縮コース入学希望者に対して、法律論文試験を7科目すべてについて課している。入学試験にあたっては法科大学院・法学部の法律基本科目にかかわる教員が、ほぼ全員で答案の採点を行い、合格者の判定を慎重に行っており、厳格な方法での既修者認定を行っている。

第4章 教育内容等の改善措置

4-1 教育内容等の改善措置

(1) 概要

上智大学法科大学院に設置されたFD委員会では、定期的な企画として、学生による授業評価アンケート、オープン授業(他の教員による授業見学)、FDミーティング(全体会)を毎学期に行っている。それ以外にも、専門分野に分かれたFD会議を随時開催しており、それらの成果は、毎学期末の在学生ガイダンスや意見交換会等を通して、学生にフィードバックしている。

(2) 授業アンケート

毎学期、授業時間の最初10分程度を用いて、出席学生の全員を対象として授業アンケートを実施している。法科大学院の授業はほとんど全員が出席しているため、回答率は100%に近い。回答結果を学期後半の授業に反映させるため、アンケートの実施時期を各学期半ばに設定している。

アンケートの実施にあたっては、学生の自由な意見を把握するために、授業担当の教員が記入後のアンケート用紙には一切関与できない仕組みを作っている。すなわち、教員は無記名式のアンケート用紙を配布し、記入を学生に依頼するだけであって、記入後の用紙については学生が回収し、事務室に提出している。また、アンケートにおける多肢選択式の項目は機械によってデータ処理されているし、自由記述欄についても事務室職員がデータ入力している。このように回答内容の匿名性を確保したうえで、その仕組みを学生に事前周知することで、忌憚のない意見を記述できるようにしている。

FD委員会はFDミーティングにおいてアンケートの分析結果を報告し、授業担当教員全員で審議・検討している。さらにその検討結果を学生に対しても説明するため、毎学期末の在学生ガイダンスでアンケートの結果を配布するとともに(別紙2[授業アンケート結果]に、各年度の表データを掲載)、FD委員長が検討結果の概略を説明している。

(3) オープン授業

上智大学法科大学院では、毎学期の後半に2週間のオープン授業期間を設けている。この期間は、すべての授業を他の教員が自由に見学できるようになっているうえに、すべての授業を必ず1名以上の教員が見学するようにしている。

また、見学者は報告書を提出することとなっており、FD委員会において報告書を取りまとめている。その分析結果についても、FDミーティングにおける議題の1つになっている。

教員が話すスピードや学生に対する課題の提示方法など、授業運営の方法に関して有益な知見や指摘を得られることが多く、授業の活性化につながっている。

(4) FDミーティング

毎学期の授業アンケート及びオープン授業の結果を受けて、毎学期の後半に、授業

担当教員の参加によるFDミーティングを実施している。FDミーティングでは、授業アンケートの結果やオープン授業の報告結果をもとにして、授業の充実・改善を図るための議論をしている。そこでは、過去のデータとの比較を通じて、年度による学生動向の変化なども報告され、単に各授業の運営方法にとどまらず、クラス編成のあり方やカリキュラム改訂など組織全体に関わる問題も議論されている。そういった組織に関わる問題は、教育研究委員会への問題提起として生かされている。

FDミーティングには、法科大学院所属の専任教員だけでなく、法学部に所属して兼任教員として法科大学院の授業を担当している教員も参加しており、基本的には、漏れなく授業改善の効果が得られている。ただし、他大学・機関に所属する教員（非常勤講師）の出席を得られることは殆どないために、FDミーティングの結果を周知するための制度的担保が欠けており、現在は対応策を検討中である。

このほか、各専門分野に分かれたFD会議では授業科目間の連携強化等を検討している。

FDミーティングの結果を受けて、教育研究委員会に問題提起され、制度変更に至ったというケースは稀ではなく、FD活動は有効に機能しているといえることができる。

■ FD ミーティング議事概要

2011 年度 第2回 FD ミーティング

日時:2011 年 12 月 14 日(水)12:30~13:25

2011 年度秋学期中間アンケートの集計結果及びオープン授業の結果の説明・議論
各教室内のワイヤレスマイクの増設やDVD録画設備の設置などの整備計画について
GPAが低い学生への対応について

2012 年度 第 1 回 FD ミーティング

日時:2012 年 6 月 20 日(水) 12:35~13:25

場所:2 号館 13 階大会議室

2012年度春学期中間アンケートの集計結果及びオープン授業の結果の説明・議論
環境法政策の今年の取組み

2012 年度 第 2 回 FD ミーティング

日時:2012 年 12 月 12 日(水) 12:30~13:20

場所:2 号館 13 階大会議室

2012年度秋学期中間アンケートの集計結果及びオープン授業の結果の説明・議論

2013 年度 第 1 回 FD ミーティング

日時:2013 年 6 月 12 日(水) 12:30~13:30

場所:2 号館 13 階大会議室

2013年度春学期中間アンケートの集計結果及びオープン授業の結果の説明・議論

(5) ガイダンス、意見交換会、ご意見Box等

毎学期末、定期試験期間の最終日に在学生ガイダンスと意見交換会を実施している。在学生ガイダンスでは、教育研究委員会が履修ガイダンスを行うほか、FD委員会が授業アンケート結果を学生に報告している。また、意見交換会は、教員と学生が懇談する場であって、原則としてすべての授業担当教員が参加するため、学生が教員に対して様々な質問、意見を述べることができる機会となっている。意見交換会の場で、学生より授業・施設等の改善の要請がなされる場合もあり、広く意見を聴取する有用な場となっている。

そのほか、「ご意見Box」を設置しており、学生は法科大学院長に対して直接に、匿名で意見を提出できる。これにより意見をふまえて、施設の改善等を行った例もある。

このように、法科大学院では、風通し良く、学生からの要望を聴くことができるような体制を整えており、教育の充実・改善のために有効に機能していると考えている。

第5章 入学者選抜等

(1) 標準（3年制）コースの選抜方法

第1次試験においては、「法科大学院全国統一適性試験」の成績、本法科大学院が実施する「一般論文試験」の成績、及び大学での学業成績に基づき客観的な方法で選抜を実施している。

第2次試験においては、口頭試問を中心にした面接により受験者の論理的思考力を適確に評価するとともに人間性についても十分に考慮し、また、任意提出書類に基づき外国語能力や多種多様な経験等を審査し、さらに、適性試験の成績（具体的な点数）にも十分に配慮してこれを適切に利用しつつ総合的判断のうえで合格者を選抜している。

(2) 短縮（2年制）コースの選抜方法

第1次試験においては、「法科大学院全国統一適性試験」の成績及び大学での学業成績の客観的な評価に加えて、本法科大学院が実施する「法律論文試験」（公法、民事法、刑事法）の成績により、法律学の専門知識を前提とする基礎学力を備えているかを客観的に評価し選抜を行っている。

第2次試験においては、標準コースと同様の方法で選抜を行っている。ただし、任意提出書類のうち、日弁連法務研究財団の「法学既修者試験」の成績は、短縮コース志願者に限って同成績の一定割合（非公表）の上位者に一定の点数（非公表）を加算している。

(3) 適性試験の考慮方法

以上のように、入学者選抜にあたっては、適性試験の成績を考慮要素の一つとしている。その考慮方法をもっと具体的に示せば、次のとおりである。標準コースの第1次試験においては、適性試験と一般論文を1：1の割合で考慮し、短縮コースの第1次試験では適性試験と法律論文を1：4の割合で考慮している。

合格者の適性試験最低点は、2012年度144点、2013年度9月期入試145点、1月期入試145点であり、適性試験の成績の著しく低い者は合格していない。合格者の適性試験平均点は、2012年度が未修193点、既修195点、2013年度が未修9月期入試194点、既修9月期入試186点、未修1月期入試194、既修1月期入試177点である。

(4) 入学者の多様性を図るための方策

法科大学院（法学研究科法曹養成専攻）では、2011年度入試から入学定員を90名とし、標準（3年制）コース40名、短縮（2年制）コース50名を募集している。それらの入学定員90名中、他学部及び社会人の入学者が3割を下回らないように選考している。また、特に外国語能力に優れた法曹を養成することも重要であるとの趣旨から、外国語特別枠を設けている。この特別枠は、標準（3年制）コースでは40名中3割程度、短縮（2年制）コースでは50名中1割程度を限度としている。

平成 24 年度入試結果

志願者・受験者・合格者・補欠者・内訳数

受験区分	定員	性別	志願者	第一次試験 受験者	第一次試験 合格者	第二次試験 受験者	合格者	(内併 願者)	補欠 者	入学 者
標準(3年 制)コース	40	男	134	115	95	78	45	17	22	20
		女	85	76	66	55	30	13	12	16
		計	219	191	161	133	75	30	34	36
短縮(2年 制)コース	50	男	226	158	121	97	64	16	23	25
		女	105	71	50	41	32	15	10	19
		計	331	229	171	138	96	31	33	44
合計	90	男	360	273	216	175	109	33	45	45
		女	190	147	116	96	62	28	22	35
総計			550	420	332	271	171	61	67	80

* ここでの合格者数には、第2次試験後に発表した最終合格者数に、補欠繰上合格による入学者数を加えている。

出身大学別入学者数

出身大学	法曹養成専攻(3年制)	法曹養成専攻(2年制)	総計
上智大学	6	10	16
中央大学	3	8	11
慶應義塾大学	3	3	6
早稲田大学	4	1	5
明治大学	2	2	4
立教大学	2	2	4
青山学院大学	0	3	3
京都大学	1	1	2
駒澤大学	2	0	2
東京大学	0	2	2
日本大学	1	1	2
法政大学	1	1	2
北海道大学	1	1	2
学習院女子大学	1	0	1
学習院大学	0	1	1
久留米大学	1	0	1
高知大学	1	0	1
新潟大学	0	1	1
成城大学	0	1	1
成蹊大学	1	0	1

聖心女子大学	0	1	1
千葉大学	0	1	1
専修大学	0	1	1
中央学院大学	1	0	1
中京大学	1	0	1
東京外国語大学	1	0	1
東北大学	1	0	1
放送大学	1	0	1
明治学院大学	0	1	1
國學院大学	0	1	1
国立交通大学(台湾)	1	0	1
ブラッドフォード大学(英国)	0	1	1
総計	36	44	80

合格者 内訳数

受験区分	定員	合格者数	(内 他学部+社会人)	(内 外国語特別枠)
標準(3年制)コース	40名	78	(56)	(6)
短縮(2年制)コース	50名	93		(8)

試験科目別平均点

受験区分	適性試験	一般論文試験 (100点満点)	民事法 (90点満点)	公法 (60点満点)	刑事法 (60点満点)
全受験者	189	52	52	34	30
合格者(3年制)	193	64	-	-	-
合格者(2年制)	195	-	57	36	34

入学者内訳

コース	性別	入学者	(内社会人)	(内他学部)	(内社会人又は他学部)	平均年齢
入学者(3年制)	男	20	9	5	11	
	女	16	4	4	6	
	合計	36	13	9	17	
入学者(2年制)	男	25	5	3	6	
	女	19	1	2	2	
	合計	44	6	5	8	
合計	男	45	14	8	17	
	女	35	5	6	8	
総計		80	19	14	25	26.33

平成 25 年度入試結果

志願者・受験者・合格者・補欠者・入学者

受験区分	定員	性別	志願者		第一次試験受験者		第一次試験合格者	第二次試験受験者	合格者		(内併願者)		補欠者		入学者	
			9月	1月	9月	1月	9月	9月	9月	1月	9月	1月	9月	1月	9月	1月
標準(3年制)コース	40	男	77	26	62	25	58	48	29	12	7	5	0	0	13	12
		女	50	8	34	8	31	24	16	3	1	1	0	0	7	3
		計	161		129		89	72	60		14		0		35	
短縮(2年制)コース	50	男	132	50	84	41	80	67	44	13	7	3	0	0	18	10
		女	49	9	34	6	32	26	18	3	3	2	0	0	9	2
		計	240		165		112	93	78		15		0		39	
合計	90	男	209	76	146	66	138	115	73	25	14	8	0	0	31	22
		女	99	17	68	14	63	50	34	6	4	3	0	0	16	5
総計			401		294		201	165	138		29		0		74	

出身大学別入学者数

出身大学	法曹養成専攻(3年制)	法曹養成専攻(2年制)	総計
上智大学	5	5	10
中央大学	4	5	9
早稲田大学	4	2	6
法政大学	3	2	5
明治大学	1	4	5
専修大学		4	4
日本大学	2	2	4
学習院大学	2		2
駒澤大学	1	1	2
慶応義塾大学	2		2
東京大学	1	1	2
立教大学		2	2
國學院大学大學		2	2
横浜市立大学	1		1
関西学院大学		1	1
首都大学東京	1		1
駿河台大学		1	1
神奈川大学	1		1

成城大学	1		1
成蹊大学		1	1
千葉経済大学	1		1
千葉大学	1		1
大東文化大学		1	1
帝京大学	1		1
東海大学	1		1
東京外国語大学		1	1
東京理科大学		1	1
東北学院大学		1	1
東北大学		1	1
同志社大学		1	1
明治学院大学	1		1
立命館大学	1		1
総計	35	39	74

合格者 内訳数

受験区分	定員	合格者数	(内 他学部+社会人)	(内 外国語特別枠)
標準(3年制)コース	40名	60	(52)	(6)
短縮(2年制)コース	50名	78		(3)

試験科目別平均点(9月期入試)

受験区分	適性試験	一般論文試験 (100点満点)	民事法 (160点満点)	公法 (120点満点)	刑事法 (120点満点)
全受験者	187	56	80	71	72
合格者(3年制)	194	63	-	-	-
合格者(2年制)	186	-	91	74	79

試験科目別平均点(1月期入試)

受験区分	適性試験	民事法 (160点満点)	公法 (120点満点)	刑事法 (120点満点)
全受験者	181	74	67	70
合格者(3年制)	194	-	-	-
合格者(2年制)	175	89	70	81

入学者内訳

コース	性別	入学者	(内社会人)	(内他学部)	(内社会人又は他学部)	平均年齢
入学者(3年制)	男	25	10	10	14	
	女	10	0	2	2	
	合計	35	10	12	16	
入学者(2年制)	男	28	7	5	9	
	女	11	3	0	3	
	合計	39	10	5	12	
合計	男	53	17	15	23	
	女	21	3	2	5	
総計		74	20	17	28	27.36

第6章 学生の支援体制

6-1 学習支援

(1) 教員によるクラス担任制度

上智大学法科大学院では、従来から、教員と学生との距離が近く、同じ2号館内に、法科大学院の自習室・教室(2F)と教員の研究室(12F～14F)があることもあって、学習上の質問等についても気軽に教員に尋ねることができる状況にある。2010年度秋学期から、さらにきめ細かい学習指導を行うために、2年次生及び3年次生について教員による担任制を導入することとした。3年次生については、学生10名程度につき教員1名が担任となるクラス担任制、2年次生については、学生15名程度につき教員1名が担任となるクラス担任制が設けられた。担任教員は、担当する学生の状況にも応じて、グループ面談や個別面談等を実施し、学習や生活の相談にのることとしている。1年次生については、教員担任制をとっていないが、1年次春学期における法学実務基礎の担任教員が学習面での相談に幅広く応じているのに加え、定員40名と学生数が少なく、必修科目の教員が手厚く指導することが可能となっている。

(2) オフィス・アワー

全教員(法科大学院所属教員及び当該年度に授業を担当するすべての本学教員)が、毎週オフィス・アワーを設定し、その内容は、履修要綱に掲載されている。事前のAppointmentを前提として随時面会に応ずるという教員も少なくない。

オフィス・アワーの実施場所は、教員の各個人研究室あるいは会議室等であるが、法科大学院の教室や自習室が集中的に配置されている2号館内に十分なスペースが確保され、有効な学習相談に応じられる体制が整えられている。また、各教員ともオフィス・アワー外であっても柔軟に面談に応じている。

(3) 在校生ガイダンス

各年度の春学期末、秋学期末において、次のように在学生ガイダンスや意見交換会を実施している。

■ 在校生ガイダンスの実施状況

2011年度秋学期：2012年2月1日(水)、2012年度秋学期：2013年1月31日(木)

・ 1、2年次生

次年次に向けての履修ガイダンス 17:15～18:00 203号室

・ 3年次生

修了式及び修了後に向けてのガイダンス 15:00～16:00 208号室

3年生市谷研修室見学(希望者のみ) 16:00～

・ 意見交換会

18:15～ 9号館カフェテリア

2012年度春学期：2012年7月30日(月)、2013年度春学期：2013年7月30日(火)

- ・ 1、2年次生
 次年次に向けての履修ガイダンス 17:15～18:00 203号室
- ・ 3年次生
 修了式及び修了後に向けてのガイダンス 17:15～18:00 208号室
- ・ 意見交換会 18:15～ 学生食堂

(4) 修了生弁護士によるチューター制度

在学生の学習上の質問に対して答えたり、学習相談に応じるために、週1回程度、修了生のOB・OG弁護士が来校するチューター制度を導入している。この制度では学年別にチューターを配置し、学生が学習相談に来やすいような体制を整えている。また、忠太一主催による各種の勉強会も実施されており、学生の学習支援に役立っている。

なお、各学期にチューターと教員との間での意見交換会を実施しており、忠太一制度の実施状況や利用学生の状況等についての情報を共有し、今後のチューターによる学習支援をより効果的なものとするよう審議・検討を行っている。

学生からは、気軽に相談できるチューターに期待する声が多く聞かれ、今のところ、有効に機能しているといえる。

その他、外部の弁護士によるセミナー等も随時実施している。

(5) 入学予定者のための導入セミナー

上智大学法科大学院では、入学予定者を対象として導入セミナーを実施している(毎年2月～3月)。これは、4月の入学時からスムーズに授業に入るためのものである。遠方に居住する入学予定者もいるため、参加は任意としているが、現実には多くの入学予定者が参加しており、アンケートの結果でも概ね好評である。

■ 導入セミナーの実施状況

[2012年度導入セミナー]

2012年2月18日(土) 12:30～17:15

法学入門、憲法、商法、民法(各科目教員)

2012年2月25日(土) 12:30～17:15

行政法、刑法、民事訴訟法、刑事訴訟法(各科目教員)

2012年3月10日(土) 12:30～15:45

修了生弁護士による導入セミナー

[2013年度導入セミナー]

2013年2月23日(土) 12:30～17:15

法学入門、憲法、行政法、民法(各科目教員)

2013年3月9日(土) 12:30～17:15

商法、刑法、民事訴訟法、刑事訴訟法(各科目教員)

2013年3月16日(土) 12:30~15:45

修了生弁護士による導入セミナー

(6) 入学時の学習支援

入学時には、数日間を費やして入学者向けのガイダンスを実施している。そこでは、学事センター、学生センター等の事務部門からの伝達・連絡と、法科大学院の教員による履修や学生生活に関するガイダンスとが併せ行われている。このガイダンスの一環として、Welcome Party も開催され、学生と教員とがコミュニケーションを持つ最初の機会となっている。これらの行事については新入学生全員に参加を義務づけている。

なお、ガイダンス期間中には、「法情報調査」を内容とする講義を実施し、法令、判例、雑誌論文等の検索の仕方、並びに判例の意義及び読み方の学習等、法律学を学ぶ上で必要な法情報の調査・分析に関する技法を修得させている。ただし、単位としては認定しない。

6-2 生活支援等

(1) 授業料

現代社会においては専門化・複雑化の様相が著しく、様々な種類の紛争事件が生起していることから、多様なバックグラウンドを持った法曹人が要請されている。わが国におけるもっとも高度な法曹養成教育機関である法科大学院の目的は、そういった多様な人材を法曹人として養成することにある。そのため、上智大学法科大学院は、経済上の理由で有為な人材が法曹への道を閉ざされることのないよう学費を比較的低廉に設定し、多くの有為な人材に門戸を開いている。

2013年度 法学研究科法曹養成専攻納付金

(単位：円)

	2013年度入学者		2012年度入学者		2011年度入学者		2010年度以前入学者		摘要
	標準(3年制)コース	短縮(2年制)コース	標準(3年制)コース	短縮(2年制)コース	標準(3年制)コース	短縮(2年制)コース	標準(3年制)コース	短縮(2年制)コース	
入学金	270,000	270,000	—	—	—	—	—	—	入学の際のみ
授業料	887,000	887,000	887,000	887,000	887,000	887,000	887,000	887,000	年額(注1)
施設設備費	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	年額
実験実習研究費	57,000	57,000	57,000	57,000	57,000	57,000	57,000	57,000	年額(注2)
連絡通信費(消費税等込)	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300	年額
小計	1,439,300	1,439,300	1,169,300	1,169,300	1,169,300	1,169,300	1,169,300	1,169,300	
同窓会積立金	20,000	20,000	—	—	—	—	—	—	入学の際のみ

学生健康保険互助組合費	-	-	-	-	2,000	2,000	2,000	2,000	年額（注3）
学生教育研究災害傷害保険料	9,000	6,000	-	-	-	3,100	3,100	3,100	（注4）
小計	29,000	26,000	-	-	2,000	5,100	5,100	5,100	
合計	1,468,300	1,465,300	1,169,300	1,169,300	1,171,300	1,174,400	1,174,400	1,174,400	

（注1）当分の間、翌年次以降の授業料については、毎年、本学の人件費の増加率及び国庫補助金（私立大学等経常費補助金）の増減の額に応じて、前年度の授業料の額を改定する。

（注2）翌年次以降の実験実習研究費は、毎年、前年度の実験実習研究費の額に物価上昇率（都消費者物価指数のうち光熱水費の平均）を乗じた額を加算した金額とする。

（注3）学生健康保険互助組合費は、2011年度以前入学者のみ、2014年度まで徴収する

（注4）学生教育研究災害傷害保険料（法科大学院生教育研究賠償責任保険を含む）については、当初納入した金額に対応する保険期間を過ぎて在学する場合、1年毎に徴収する。保険料1年間3,100円

（2）奨学金

経済上の理由により修学が困難な学生を援助するため、上智大学法科大学院では、日本学生支援機構の奨学金とは別に、様々な奨学金制度を設けている。

入学前に給付が決定する奨学金として、上智大学篤志家（フランシスコ・スアレス）奨学金と上智大学大学院新入生奨学金を用意している。また、入学後に出願し、給付が決定する奨学金として、上智大学修学奨励奨学金と上智大学研究補助奨学金を用意している。具体的な内容と実績は、以下のとおりである。

① 上智大学篤志家（フランシスコ・スアレス）奨学金

本学法曹養成専攻を第一志望とし受験し、合格した者の中できわめて優秀な者に対して、入学年度のみ授業料相当額を給付するものである。なお、2010年度より、入学年度のみ授業料半額相当額、授業料3分の1相当額のいずれかを給付することとし、合計10名を採用している。研究科の推薦による採用のため、学生による出願は不要となっている。採用人数は、2012年度9名、2013年度10名である。

② 上智大学大学院新入生奨学金

本学大学院を第一志望として受験し、合格した者の中で、経済的理由により入学が極めて困難で、大学の成績がきわめて優秀な者に対して、学資金の一部、具体的には授業料相当額、授業料半額相当額、授業料3分の1相当額のいずれかを給付している。採用人数は2012年度3名、2013年度2名（2013年度春学期現在）である。

③ 上智大学修学奨励奨学金

学業成績が良好であるにもかかわらず、経済的な理由により学業継続が困難であると認められる者に、学資金の一部、具体的には授業料相当額、授業料半額相当額、授業料3分の1相当額のいずれかを給付している。採用人数は、2012年度16名、2013年度11名（2013年度春学期現在）である。

④ 上智大学研究補助奨学金

本学大学院に在籍している正規生に、研究の充実と人材の育成に資するため研究費の一部として支給するものである。採用人数は、2012年度の150名、2013年度

119名（2013年度春学期現在）である。

（3）学生相談

上智大学では、カウンセリングセンターを設けており、学生生活上の問題を専門のカウンセラーと話し合い、具体的な対処・解決方法を見出している。学業、人間関係、性格、将来の進路や職業、迷惑行為、心身の健康等、学生生活全般にわたる個人的な相談のほか、グループでの相談にも応じ、自己理解を深めるためのワークショップも行っている。

また、法科大学院独自のものとしては、学生生活委員会を設置し、学生が学業や人間関係を中心とした様々な問題や悩みを相談できる体制を整えており、随時、学生からの相談を受け付けている。

（4）健康相談

保健センターにおいて、年1回の定期健康診断はもちろんのこと、内科医師による内科相談（月、水、金）及び、精神科医師による精神保健相談（火、水、金）のほか、予約制ではあるが、摂食障害・循環器・婦人科等の専門医による専門保健相談、栄養食事指導なども行っている。また、保健センターでは、健康相談や応急処置、病院の紹介等も行っている。

（5）セクシャルハラスメント対策

上智大学では、公正で安全な学生生活環境を保障すべく、セクシャルハラスメント防止委員会を設け、セクシャルハラスメント防止に努めている。

（6）学生金庫・アルバイト紹介

学生が、緊急にお金を必要とするときに、最高10,000円を限度に無利子にて1ヶ月貸し付ける制度を用意している。

また、アルバイトの紹介についても、学生センターによる一般の紹介（家庭教師、上智大学を会場とした求人、官公庁からの求人）のほか、法科大学院独自の法務関係にかかわるアルバイトの紹介も行っている。

（7）法科大学院研修生制度（市谷キャンパス研修施設）

法科大学院修了後、新司法試験受験までの間、修了生が落ち着いて勉強できるスペースとして、上智大学市谷キャンパス内に、研修室を用意している（有料）。市谷キャンパスは、四谷キャンパスから徒歩10分の距離にあり（市谷駅から徒歩5分）、閑静な環境の中にある。研修室には、個人ロッカーや関連書籍等が備え付けられているほか、市谷キャンパス内には、グループ学習などに利用できる教室もある。修了生に対して

も、このように手厚い学習スペースを用意して、修了後の学習環境を整えている。

6-3 障害のある学生に対する支援

(1) 修学のために必要な基本的な施設及び設備の整備充実

上智大学では、学内の全てのエレベーターには点字案内板と音声サービスが、メインストリートには誘導用点字ブロックが設置されている。車椅子の学生のためのスロープは8つの施設の入口に付設され、車椅子対応可能エレベーター、車椅子専用トイレも整備されている。

中でも、法科大学院生が主に利用している2号館は、上記の車椅子用スロープ、車椅子及び視覚障害者対応エレベーターが設置されているほか、車椅子専用トイレが各階で利用できるようになっている。また、もっとも多く授業で使用される2つの教室には、特に車椅子用の座席を設けている。この2号館は東京都「福祉のまちづくり条例」に基づく整備基準の適合証を受けており、バリアフリーを実現した施設である。

(2) 修学上の特別措置などの配慮

障害のある学生については、入学前に本人等と相談し、障害の程度に応じて、円滑に法科大学院での生活が行えるよう最大限の配慮をするようにしている。過去に聴力障害の学生が入学した際には、学部生ボランティアによる授業中のノートテイカー制度を整備したり、在校生によるノートの貸与制度等を導入して、支障なく学習に取り組める態勢を整えた。当該学生は、極めて優秀な成績で修了し、司法試験に合格している。

現在も、障害がある学生が2名在籍しているが、障害の程度に応じて、必要な対応をしている。たとえば、登校に親族による支援が必要な学生については、自家用車での登校や親族の入校を許可しているほか、定期試験について試験時間の延長やPCでの受験を認める等の対応を実施している。

6-4 職業支援（キャリア支援）

上智大学法科大学院では、在学生及び修了生が、希望する進路について早いうちから具体的にイメージできるようにし、また、適時に就職活動を行うことを可能とすべく、法科大学院専任教員で構成される就職委員会が、在校生及び修了生に向けて就職関連情報を随時提供し、また、セミナー等を開催している。

また、全学向けの就職サポートを行う上智大学キャリアセンターとも連携し、進路・就職相談等、キャリアセンターが提供する各種サービスを法科大学院の在学生、及び、修了生が利用できる体制が整えられている。

従来、修了生の多くは、新司法試験を経て法曹資格を得て、法律事務所に就職することを希望しており、就職委員会では、新司法試験の直後に法律事務所への就職活動のためのセミナーを毎年開催してきた。しかし、進路における近年の傾向として特筆

すべき点は、新司法試験を経て法曹資格を取得するかどうかに関わらず、修了生が企業や官公庁に就職するなど、修了生の進路の多様化が進んでいるということであり、就職委員会、及び、キャリアセンターではそのような傾向に応じた就職サポート体制を整えている。

最近では、就職委員会の主催で、次のようなセミナーを開催している。

■ 就職活動セミナー（2012年5月26日、2013年6月1日 新司法試験の終了後に実施）
弁護士事務所への就職活動を中心に、修了生弁護士からアドバイス等を行う。

■ 法科大学院生のための公務員ガイダンス（2012年11月15日に実施）
キャリアセンターと共催で、法科大学院生対象のガイダンスを開催

■ 企業関係の就職セミナー（2011年11月30日、2012年12月12日に実施）
企業に就職した複数の修了生や企業人事担当者を招いて、業務紹介や就職活動のアドバイス等を受け、質疑の機会を設ける。

また、法科大学院又はキャリアセンターに届く法科大学院生（修了生）向けの法律事務所や企業等の求人情報について、随時、学内掲示板（L-Box等）にて案内している。

さらに、企業等へ就職することを希望する在学生及び修了生について、随時、人材コンサルタント会社に相談できる体制を整えている。

第7章 教員研究組織

7-1 教員組織の概要

本法科大学院は、上智大学大学院法学研究科法曹養成専攻として設置されており、設立当初は、学生定員300名（入学定員100名）であったが、2010年9月（2011年度）入試より、入学定員の削減を行い、標準コース（3年制）40名、短縮コース（2年制）50名を入学定員としたため、2011年度は過渡期のため学生収容定員290名であるが、2013年度における収容定員は270名である。2012年度～2013年度において本法科大学院に配置されている専任教員は後掲表のとおりであり、2013年度は、専任教員21名及びみなし専任教員1名の合計22名が法曹養成専攻に所属している。そのうち7名は、実務家教員である。これらの教員は、いずれも、担当する授業科目に関し高度の教育能力を有しており、本法科大学院の規模に応じて必要とされる教員が十分に配置されているといえる。

さらに、本法科大学院では、その教育目標を実現するために必要となる数多くの科目を展開しているが、教育上主要と認められる科目のほとんどが法科大学院所属の専任教員あるいは上智大学法学部専任教員によって担当されている。今後もこの体制を維持して、教員間の緊密な連携を図りつつ教育内容の充実・改善を図ることとしている。

本法科大学院の専任教員は、研究者教員・実務家教員ともに、年齢バランスも良く、それぞれ担当する専門分野において日本をリードし、あるいは将来を嘱望される優れた研究業績あるいは実務能力を有する。

研究者教員は、いずれも、専攻分野について教育上及び研究上の業績を有する者であり、各教員の個人活動の部で記載されているとおり、高水準の研究業績を示している。また、実務家教員は、いずれも、その専門とする実務分野で、豊かな識見と高度の見識・技能を有することで高い評価を得ている日本有数の実務家であり、各種の研修・教育を担当した実績からも、高度の実務的スキルを教授する能力を有している。

専任教員の教育・研究活動については、本報告書の教員の個人活動の部で詳述されているが、兼任教員、兼任教員も含めて、教員の基礎的データは、上智大学法科大学院のホームページ上で公開されており、また、教育・研究活動、社会活動等の詳細については、「上智大学教員教育研究情報データベース」で、随時公表されている。

教員の基礎的データ

<http://lawschool.cc.sophia.ac.jp/kyouin/index.html>

上智大学教員教育研究情報データベース

<http://librsh01.lib.sophia.ac.jp/scripts/websearch/index.htm>

7-2 専任教員の配置と構成

① 本法科大学院の学生収容定員は270名（2012年度は280名）であることから、必要とされる専任教員の数18名ないし19名であるところ、これを超える22名が背馳され（下記表参照）、多様な法分野に対応できる充実した教育体制となっている。なお、当面の措置として、上智大学法学部各学科に所属する教員2名を法科大学院の専任教

員（ダブルカウント、専・他）として取り扱っているところであるが、それ以外の教員は、法科大学院に限った専任教員として取り扱っている。2014年度には、教育研究体制の充実・強化によって、すべての専任教員を法科大学院に限った専任教員として取り扱うようにする予定である。

専任教員22名のうち、20名が教授又は実務家教授である。その比率は90%であり、このことは、教育・研究・実務の各方面において豊富な経験を有する教員がほとんどの領域にわたり配置されていることを意味し、本法科大学院の教育体制が優れたものであることを示している。

法律基本科目の指導を担当する者としては、いずれの年度も、下記表のとおり、憲法、行政法、民法、商法、民事訴訟法、刑法、刑事訴訟法の7科目すべてについて専任教員が配置されている。各教員は、本報告書の教員の個人活動の部で詳述されているとおり、各分野において高水準の研究業績を積み、かつ教育経験を重ねており、本法科大学院では、すべての法律基本科目について適切に指導できる専任教員をバランスよく配置しているといえる。

②さらに、本法科大学院では、基本的な法領域に関する基礎的な理解や論理的・分析的思考能力を十分に学修させた上で、先端的・応用的分野及び実務的分野への架橋を図るため、基礎法学・隣接科目の教育、展開・先端科目の教育を担当する教員を配置している。とりわけ、国際問題や環境保全に秀でた21世紀を担う法曹を養成するという観点から、これら両分野に関する教育・研究の豊富な実績を有する専任教員を複数配置して、国際関係法と環境法に特化した選択科目群を展開しており、このことは本法科大学院の特徴を示しているといえる。

③専任教員の年齢構成は、2013年度の法科大学院所属専任教員では、30歳代3名、40歳代7名、50歳代7名、60歳代5名となっており、適正なバランスが保たれている。

④実務家教員は7名（うち1名はみなし専任である派遣検察官）が配置され、専任教員に占める割合は、約30%である。いずれも5年以上の実務経験を有する法曹であって、高度の実務能力を有している。各教員の実務経験については、本報告書の教員の個人活動の部で詳述されているとおりであり、いずれも、担当する授業科目との関連が認められる。

⑤本法科大学院では、教育上主要と認められる科目として、憲法、行政法、民法、商法、民事訴訟法、刑法、刑事訴訟法からなる法律基本科目群、及び法曹倫理、訴訟実務基礎（民事）、訴訟実務基礎（刑事）からなる法律実務基礎科目群を配置し、それらをすべて必修科目として位置づけている。2013年度において、これら教育上主要と認められる科目として開講されたクラスは、合計41クラスであるが、派遣裁判官による訴訟実務基礎（民事）2クラス以外はすべて法科大学院専任教員及び法学部所属専任教員（兼担教員）が担当している。このうち、法科大学院専任教員による授業担当は29クラスで、その比率は約70%である。

⑥本法科大学院の専任教員は、良好な教育研究環境を維持するという観点から、原則として、年間の授業負担数を14単位（研究者養成のための大学院法学研究科科目を含み16単位）とすることとされている。なお、科目の特性等の事情により、これをやや上回る専任教員もいるが、おおむね年間20単位以下の範囲にある。授業負担の適正

化という観点から、すべての教員について、原則として年間20単位以下にとどめる方策を検討することが今後の課題として考えられる。

専任教員の教育・研究水準の向上を図るため、本法科大学院の専任教員は、「教員特別研修制度に関する規程」の定めるところにより、6年以上継続して勤務したときは、1年間の特別研修期間を与えられる資格を有することとされている。また、「上智大学教員在外研究規程」の定めにより、原則として1年以内の在外研究期間を取得することが可能である。2011年度以降、法科大学院所属教員の実績は0名である。

⑦本法科大学院の専任教員の教育上及び研究上の職務を補助するため、法科大学院・法学部共通の特別研究員（PD）が2～3名配置されている。また、法科大学院図書室には、上智大学図書館所属の司書職員1名が配置され、必要なレファレンス業務に従事している。

⑧なお、上智大学法科大学院の運営・発展に顕著な功績のあった個人・団体の顕彰に関する上智大学法科大学院顕彰規程を2010年1月31日に制定している。2012年3月に退職した更田義彦教授に対して「特別功労顕彰」を授与した。

2012年度専任教員一覧

		氏名	職名	所属	専門
1	専	高見勝利	教授	法科大学院	憲法
2	専	滝澤正	教授	法科大学院	比較法
3	専	奥富晃	教授	法科大学院	民法
4	専	小幡純子	教授	法科大学院	行政法
5	専	北村喜宣	教授	法科大学院	環境公法
6	専	田頭章一	教授	法科大学院	民訴法
7	専	長沼範良	教授	法科大学院	刑訴法
8	専	野田耕志	教授	法科大学院	商法
9	専	原強	教授	法科大学院	民訴法
10	専	福田誠治	教授	法科大学院	民法
11	専	松井智予	准教授	法科大学院	商法
12	専	森下哲朗	教授	法科大学院	国際取引法
13	実専	石井文晃	実務家教授	法科大学院	実務科目
14	実専	岩瀬徹	実務家教授	法科大学院	実務科目
15	実専	葉玉匡美	実務家教授	法科大学院	実務科目
16	実専	更田義彦	実務家教授	法科大学院	実務科目
17	実専	平川雄士	実務家准教授	法科大学院	実務科目
18	実専	和仁亮裕	実務家教授	法科大学院	実務科目
19	実み	熊澤貴士	実務家教授	法科大学院	実務科目 (派遣検察官)
20	専他(春)/	林幹人	教授	法律学科(春)/	刑法

	専（秋）			法科大学院（秋）	
21	専他	矢島基美	教授	法律学科	憲法
22	専他	越智敏裕	教授	地球環境法学科	環境法

2013年度専任教員一覽

		氏名	職名	所属	専門
1	専	高見勝利	教授	法科大学院	憲法
2	専	滝澤正	教授	法科大学院	比較法
20	専	林幹人	教授	法科大学院	刑法
3	専	奥富晃	教授	法科大学院	民法
4	専	小幡純子	教授	法科大学院	行政法
5	専	北村喜宣	教授	法科大学院	環境公法
6	専	田頭章一	教授	法科大学院	民訴法
7	専	長沼範良	教授	法科大学院	刑訴法
8	専	野田耕志	教授	法科大学院	商法
9	専	原強	教授	法科大学院	民訴法
10	専	福田誠治	教授	法科大学院	民法
11	専	松井智予	准教授	法科大学院	商法
12	専	森下哲朗	教授	法科大学院	国際取引法
13	実専	石井文晃	実務家教授	法科大学院	実務科目
14	実専	岩瀬徹	実務家教授	法科大学院	実務科目
	実専	岩崎政孝	実務家教授	法科大学院	実務科目
15	実専	葉玉匡美	実務家教授	法科大学院	実務科目
17	実専	平川雄士	実務家教授	法科大学院	実務科目
18	実専	和仁亮裕	実務家教授	法科大学院	実務科目
19	実み	熊澤貴士	実務家教授	法科大学院	実務科目 （派遣検察官）
21	専他	矢島基美	教授	法律学科	憲法
22	専他	楠茂樹	准教授	法律学科	経済法

別紙1 [開講科目担当表]

2012 年度開講科目担当表

※短縮（2年制）コース新生の年次は、2年次とする。

※担当者欄の*印は兼任講師（非常勤講師）、（他）は兼任講師を示す。

※前半は学期の前半、後半は学期の後半に授業を行うことを示す。

登録番号	授 業 科 目 名	単 位			開 講 期	担 当 者		履 修 年 次	備 考
		必 修	選 必	選 択		氏 名			
	[法 律 基 本 科 目]								
LWS10100	憲法基礎	4			春	矢 島 基 美	1	週 2 回	
LWS10200	行政法基礎	2			秋	古 城 誠	1		
LWS10300	民法基礎 I	4			春	加 藤 雅 信	1	週 2 回	
LWS10400	民法基礎 II	4			秋	福 田 誠 治	1	週 2 回	
LWS10500	民法基礎 III	2			秋	* 西 希 代 子	1		
LWS10600	商法基礎	4			秋	野 田 耕 志	1	週 2 回	
LWS10700	民事訴訟法基礎	4			秋	田 頭 章 一	1	週 2 回	
LWS10800	刑法基礎	4			春	伊 藤 涉	1	週 2 回	
LWS10900	刑事訴訟法基礎	2			春	長 沼 範 良	1		
LWS20100	憲法	2			春	高 見 勝 利	2	A クラス	} 同内容 注 1
LWS20101	憲法	2			春	高 見 勝 利	2	B クラス	
LWS20200	行政法	2			秋	小 幡 純 子	2	A クラス	} 同内容 注 1
LWS20201	行政法	2			秋	小 幡 純 子	2	B クラス	
LWS20300	民法 I	4			春	福 田 誠 治	2	A クラス	} 同内容 週 2 回 注 1
LWS20301	民法 I	4			春	福 田 誠 治	2	B クラス	
LWS20400	民法 II	4			春	奥 富 晃	2	A クラス	} 同内容 週 2 回 注 1
LWS20401	民法 II	4			春	奥 富 晃	2	B クラス	
LWS21500	商法 I	2			春	松 井 智 予	2	A クラス	} 同内容 注 1
LWS21501	商法 I	2			春	松 井 智 予	2	B クラス	

登録番号	授業科目名	単位			開講期	担当者		履修年次	備考
		必修	選択必	選択		氏名			
LWS21600	商法Ⅱ	2			秋	松井智予	2	Aクラス	同内容 注1
LWS21601	商法Ⅱ	2			秋	松井智予	2	Bクラス	
LWS20600	民事訴訟法Ⅰ	2			春	原 強	2	Aクラス	同内容 注1
LWS20601	民事訴訟法Ⅰ	2			春	原 強	2	Bクラス	
LWS20700	民事訴訟法Ⅱ	2			秋	原 強	2	Aクラス	同内容 注1
LWS20701	民事訴訟法Ⅱ	2			秋	原 強	2	Bクラス	
LWS20800	刑法	2			秋	林 幹人	2	Aクラス	同内容 注1
LWS20801	刑法	2			秋	林 幹人	2	Bクラス	
LWS21400	刑事訴訟法	4			秋	長 沼 範 良	2	Aクラス	同内容 週2回注1
LWS21401	刑事訴訟法	4			秋	長 沼 範 良	2	Bクラス	
LWS30100	公法（総合）	2			春	矢島基美 越智敏裕 筑紫圭一	3	Aクラス	同内容 後半同時担当 共同担当注1
LWS30101	公法（総合）	2			春	矢島基美 越智敏裕 筑紫圭一	3	Bクラス	
LWS30200	民事法（総合）	2			春	田頭章一 石井文晃 福田誠治 野田耕志	3	Aクラス	同内容 共同担当注1
LWS30201	民事法（総合）	2			春	田頭章一 石井文晃 福田誠治 野田耕志	3	Bクラス	

登録番号	授業科目名	単位			開講期	担当者		履修年次	備考
		必修	選択必	選択		氏名			
LWS30300	刑事法（総合）	2			春	岩瀬 徹 * 島田 聡一郎	3	Aクラス } 同内容 共同担当注1	
LWS30301	刑事法（総合）	2			春	岩瀬 徹 * 島田 聡一郎	3		Bクラス }
	[法律実務基礎科目]								
LWS21100	法曹倫理	2			春	更田 義彦 岩瀬 徹 熊澤 貴士	2	Aクラス } 同内容 共同担当注1	
LWS21101	法曹倫理	2			春	更田 義彦 岩瀬 徹 熊澤 貴士	2		Bクラス }
LWS30400	訴訟実務基礎（民事）	2			秋	* 森岡 礼子	2	Aクラス } 同内容注1	
LWS30401	訴訟実務基礎（民事）	2			秋	* 森岡 礼子	2		Bクラス }
LWS30500	訴訟実務基礎（刑事）	2			春	更田 義彦 岩瀬 徹 熊澤 貴士	3	Aクラス } 同内容 共同担当注1	
LWS30501	訴訟実務基礎（刑事）	2			春	更田 義彦 岩瀬 徹 熊澤 貴士	3		Bクラス }
LWS61400	法学実務基礎			2	春	コーディネータ 森下 哲郎 石井 文晃 * 日吉 由美子 * 南谷 英幸 * 海老沼 英次 * 横手 聡	1	共同担当 隔週	
LWS61100	民法と実務			2	秋	葉玉 匡美	2・3		
LWS60201	会社法と実務			2	春	葉玉 匡美	3		

登録番号	授業科目名	単位			開講期	担当者		履修年次	備考
		必修	選択	選択		氏名			
LWS60300	応用訴訟実務			2	秋	葉玉匡美		3	
LWS60401	要件事実と法曹実務			2	秋	石井文晃 *柳澤宏輝 *森大樹		3	輪講
LWS61300	環境法と実務 (A群・実務演習科目)			1	秋	越智敏裕 筑紫圭一		3	秋学期前半 注3 共同担当
LWS50100	公共法務演習		2		秋	高見勝利 小幡純子 桑原勇進 *羽根一成		2	共同担当 注3
LWS50200	企業法務演習		2		秋	石井文晃 松井智予		2	共同担当 注3
LWS50300	環境法実務演習		2		秋	北村喜宣 越智敏裕		2	共同担当 注3
LWS50400	金融法実務演習		2		春	和仁亮裕 森下哲朗 *前田博		2	共同担当 注3
LWS55000	生活法実務演習 (B群・実務科目)		2		秋	福田誠治 *田中千草		2	共同担当 注3
LWS50600	模擬裁判(民事)		2		春	更田義彦 安西明子 *森岡礼子		3	隔週 共同担当 注3
LWS50700	模擬裁判(刑事)		2		秋	更田義彦 岩瀬徹 熊澤貴士		3	共同担当 注3
LWS50800	ネゴシエイション・ロイヤリング		2		春	石井文晃 森下哲朗		3	春学期集中講義 共同担当 注3

登録番号	授業科目名	単位			開講期	担当者	履修年次	備考
		必修	選択	選択		氏名		
LWS50900	法文書作成		2		秋	更田 義彦 葉玉 匡美	3	輪講 注3
LWS51000	リーガルライティング		2		秋	和仁 亮裕 平川 雄士	3	輪講 注3
LWS51100	刑事実務		2		秋	岩瀬 徹 熊澤 貴士	3	輪講 注3
LWS51200	リーガルクリニック		2		春	コーディネータ 岩瀬 徹 コーディネータ 原 強 *田中 千草 *関端 広輝 *鈴木 潤子 *多田津 雪 *楠本 維大	3	共同担当 隔週 春学期・秋学期同 内容 各クラス定員 15 名 注2 注3
LWS51201	リーガルクリニック		2		秋	コーディネータ 岩瀬 徹 コーディネータ 原 強 *大楠 健一 *南谷 英幸 *高橋 弘子 *森岡 耕太 *谷川 耕行	3	
LWS5131S	エクスターンシップ I		1		春	和仁 亮裕 小幡 純子 石井 文晃 野田 耕志 平川 雄士 *石井 禎 *権田 光洋	2・3	春学期集中講義 注3

登録番号	授業科目名	単位			開講期	担当者	履修年次	備考
		必修	選択	選択		氏名		
LWS5131A	エクスターンシップⅠ		1		秋	和 仁 亮 裕 小 幡 純 子 石 井 文 晃 野 田 耕 志 平 川 雄 士 * 石 井 禎 * 権 田 光 洋	2・3	秋学期集中講義 注3
LWS5132S	エクスターンシップⅡ		1		春	和 仁 亮 裕 小 幡 純 子 石 井 文 晃 野 田 耕 志 平 川 雄 士 * 石 井 禎 * 権 田 光 洋	2・3	春学期集中講義 注3
LWS5132A	エクスターンシップⅡ		1		秋	和 仁 亮 裕 小 幡 純 子 石 井 文 晃 野 田 耕 志 平 川 雄 士 * 石 井 禎 * 権 田 光 洋	2・3	秋学期集中講義 注3
LWS51400	国際仲裁・ADR [基礎法学・隣接科目]		2		春	石 井 文 晃 森 下 哲 朗 * 森 大 樹 * 森 口 聡	2・3	春学期集中講義 注3
LWS51500	比較法		2		秋	滝 澤 正	1～3	
LWS51600	英米法		2		春	岩 田 太	1～3	
LWS51700	法哲学		2		春	奥 田 純一郎	1～3	
LWS51800	法社会学		2		秋	* 太 田 勝 造	1～3	

登録番号	授業科目名	単位			開講期	担当者	履修年次	備考
		必修	選択必	選択		氏名		
LWS51900	法と経済学 [展開・先端科目] (社会経済法系)		2		秋	*山崎福寿	1～3	
LWS54900	社会法基礎		2		秋	永野仁美	1～3	
LWS52000	労働法Ⅰ		2		春	*森戸英幸	2・3	
LWS52100	労働法Ⅱ		2		秋	*森戸英幸	2・3	
LWS52200	租税法Ⅰ		2		春	平川雄士	2・3	
LWS52300	租税法Ⅱ		2		秋	平川雄士	2・3	
LWS52400	経済法Ⅰ		2		春	楠茂樹	2・3	
LWS52500	経済法Ⅱ		2		秋	楠茂樹	2・3	
LWS52600	知的財産権法Ⅰ		2		春	駒田泰士	2・3	
LWS52700	知的財産権法Ⅱ		2		秋	駒田泰士	2・3	
LWS52800	倒産処理法		4		春	田頭章一	2・3	週2回
LWS52900	民事執行・保全法		2		秋	*小田司 コーディネータ	2・3	
LWS53000	スポーツ・エンターテインメント法		1		春	*道垣内正人 森下哲朗 *松井真一 *松田俊治 *藤原総一郎 *服部薫 *穴戸一樹 町野朔	2・3	春学期前半 輪講 注3
LWS53100	医療と法		1		春	岩田太 奥田純一郎	2・3	春学期前半 共同担 当注3

登録番号	授 業 科 目 名	単 位			開 講 期	担 当 者	履 修 年 次	備 考
		必 修	選 必	選 択		氏 名		
LWS54800	金融法 (国際関係法系)		2		秋	和 仁 亮 裕 森 下 哲 朗 野 田 耕 志 * 井 上 聡 * 藤 田 元 康	2・3	輪 講
LWS53200	国際法基礎		2		春	兼 原 敦 子	1～3	
LWS53300	国際取引法		2		秋	森 下 哲 朗	2・3	
LWS53400	国際私法		2		春	出 口 耕 自	2・3	
LWS53500	国際家族法		1		秋	出 口 耕 自	2・3	秋学期後半
LWS53600	国際人権法		1		秋	江 藤 淳 一	2・3	秋学期前半 注3
LWS53700	国際経済法		2		秋	川 瀬 剛 志	2・3	
LWS53800	国際取引法の現代的課題		2		春	和 仁 亮 裕	2・3	
LWS53900	国際民事紛争処理 (環境法系)		1		春	* 道垣内 正 人	2・3	春学期後半
LWS54000	環境法基礎		2		春	筑 紫 圭 一	1～3	
LWS54100	環境法政策		2		春	北 村 喜 宣	2・3	
LWS54200	環境訴訟		2		春	越 智 敏 裕	3	
LWS54300	企業環境法		2		秋	* 吉 川 栄 一	2・3	
MGGE7470	国際環境法Ⅱ		2		秋	(他) 磯 崎 博 司	2・3	地球環境学専攻開講 科目 注4
LWS54500	環境刑法		1		春	町 野 朔	2・3	春学期後半
LWS54600	比較環境法		2		秋	* 及 川 敬 貴	2・3	
LWS54700	自然保護法 [その他]		2		秋	桑 原 勇 進	2・3	
LWS60500	法と実務入門			1	春	葉 玉 匡 美	1	春学期前半 注3

登録番号	授 業 科 目 名	単 位			開 講 期	担 当 者	履 修 年 次	備 考
		必 修	選 必	選 択		氏 名		
LWS60600	Law and Practice of International Business Transactions			1	秋	コーディネータ 森 下 哲 朗 * WINDEN Andrew * GRUNDY Anthony John * GILMORE David Andrew	1～3	秋学期前半 輪講
LWS61500	特殊講義（警察活動と法実 務） [研究・論文]			1	春	* 金 山 泰 介	1～3	春学期前半 注3
LWS60701	自主研究・論文作成			2	秋	高 見 勝 利	3	
LWS60702	自主研究・論文作成			2	秋	滝 澤 正	3	
LWS60711	自主研究・論文作成			2	秋	奥 富 晃	3	
LWS60704	自主研究・論文作成			2	秋	長 沼 範 良	3	
LWS60706	自主研究・論文作成			2	秋	小 幡 純 子	3	
LWS60705	自主研究・論文作成			2	秋	原 強	3	
LWS60700	自主研究・論文作成			2	秋	福 田 誠 治	3	
LWS60710	自主研究・論文作成			2	秋	松 井 智 予	3	

注 1. クラス指定あり。A、Bクラスの指定は、必ず守ること。

注 2. 同一内容であるため、春・秋学期いずれか1科目を履修すること。

注 3. この科目は履修中止できない。

注 4. この科目は法科大学院の授業日程と異なる場合があるので、事前に法科大学院事務室に確認すること。

2013 年度開講科目担当表

※短縮（2年制）コース新入生の年次は、2年次とする。

※担当者欄の*印は兼任講師（非常勤講師）、（他）は兼任講師を示す。

※前半は学期の前半、後半は学期の後半に授業を行うことを示す。

登録番号	授 業 科 目 名	単 位			開 講 期	担 当 者	履修 年次	備 考
		必 修	選 必	選 択		氏 名		
法 律 基 本 科 目								
LWS10100	憲法基礎	4			春	矢 島 基 美	1	週 2 回
LWS10200	行政法基礎	2			秋	古 城 誠	1	
LWS10300	民法基礎 I	4			春	小 山 泰 史	1	週 2 回
LWS10400	民法基礎 II	4			秋	福 田 誠 治	1	週 2 回
LWS10500	民法基礎 III	2			秋	羽 生 香 織	1	
LWS10600	商法基礎	4			秋	野 田 耕 志	1	週 2 回
LWS10700	民事訴訟法基礎	4			秋	田 頭 章 一	1	週 2 回
LWS10800	刑法基礎	4			春	伊 藤 渉	1	週 2 回
LWS10900	刑事訴訟法基礎	2			秋	岩 瀬 徹	1	
LWS20100	憲法	2			春	高 見 勝 利	2	A クラス } B クラス } 同内容 注 1
LWS20101	憲法	2			春	高 見 勝 利	2	
LWS20200	行政法	2			秋	小 幡 純 子	2	A クラス } B クラス } 同内容 注 1
LWS20201	行政法	2			秋	小 幡 純 子	2	
LWS20300	民法 I	4			春	福 田 誠 治	2	A クラス } B クラス } 同内容 週 2 回 注 1
LWS20301	民法 I	4			春	福 田 誠 治	2	
LWS20400	民法 II	4			春	奥 富 晃	2	A クラス } B クラス } 同内容 週 2 回 注 1
LWS20401	民法 II	4			春	奥 富 晃	2	
LWS21500	商法 I	2			春	松 井 智 予	2	A クラス } B クラス } 同内容 注 1
LWS21501	商法 I	2			春	松 井 智 予	2	
LWS21600	商法 II	2			秋	松 井 智 予	2	A クラス } B クラス } 同内容 注 1
LWS21601	商法 II	2			秋	松 井 智 予	2	
LWS20600	民事訴訟法 I	2			春	原 強	2	A クラス } B クラス } 同内容 注 1
LWS20601	民事訴訟法 I	2			春	原 強	2	
LWS20700	民事訴訟法 II	2			秋	原 強	2	A クラス } B クラス } 同内容 注 1
LWS20701	民事訴訟法 II	2			秋	原 強	2	
LWS20800	刑法	2			秋	照 沼 亮 介	2	A クラス } B クラス } 同内容 注 1
LWS20801	刑法	2			秋	照 沼 亮 介	2	

登録番号	授 業 科 目 名	単 位			開 講 期	担 当 者 氏 名	履修 年次	備 考
		必 修	選 必	選 択				
LWS21400	刑事訴訟法	4			秋	長 沼 範 良	2	Aクラス } 同内容 Bクラス } 週2回 注1
LWS21401	刑事訴訟法	4			秋	長 沼 範 良	2	
LWS30100	公法（総合）	2			春	筑 紫 圭 一 小 島 慎 司	3	Aクラス } 同内容 Bクラス } 輪講 注1
LWS30101	公法（総合）	2			春	筑 紫 圭 一 小 島 慎 司	3	
LWS30200	民法法（総合）	2			春	田 頭 章 一 石 井 文 晃 福 野 田 誠 耕	3	Aクラス } 同内容 Bクラス } 輪講 注1
LWS30201	民法法（総合）	2			春	田 頭 章 一 石 井 文 晃 福 野 田 誠 耕	3	
LWS30300	刑事法（総合）	2			春	岩 瀬 徹 照 沼 亮 介	3	Aクラス } 同内容 Bクラス } 輪講 注1
LWS30301	刑事法（総合）	2			春	岩 瀬 徹 照 沼 亮 祐	3	
法律実務基礎科目								
LWS21100	法曹倫理	2			春	岩 瀬 徹 岩 崎 政 孝 熊 澤 貴 士	2	Aクラス } 同内容 Bクラス } 輪講 注1
LWS21101	法曹倫理	2			春	岩 瀬 徹 岩 崎 政 孝 熊 澤 貴 士	2	
LWS30400	訴訟実務基礎（民事）	2			秋	宮 崎 謙	2	Aクラス } 同内容 注1 Bクラス }
LWS30401	訴訟実務基礎（民事）	2			秋	宮 崎 謙	2	
LWS30500	訴訟実務基礎（刑事）	2			春	岩 瀬 徹 岩 崎 政 孝 熊 澤 貴 士	3	Aクラス } 同内容 Bクラス } 輪講 注1
LWS30501	訴訟実務基礎（刑事）	2			春	岩 瀬 徹 岩 崎 政 孝 熊 澤 貴 士	3	
LWS61400	法学実務基礎			2	春	コーディネータ 森 下 哲 郎 石 井 文 晃 *日 吉 由美子 *南 谷 英 幸 *海老沼 英 次 *横 手 聡	1	輪講 隔週
LWS61100	民法と実務			2	秋	葉 玉 匡 美	2・3	
LWS60201	会社法と実務			2	春	葉 玉 匡 美	3	
LWS60300	応用訴訟実務			2	秋	葉 玉 匡 美	3	
LWS60401	要件事実と法曹実務			2	秋	石 井 文 晃 *柳 澤 宏 輝 *森 大 樹	3	輪講

登録番号	授 業 科 目 名	単 位			開 講 期	担 当 者	履修 年次	備 考
		必 修	選 必	選 択		氏 名		
LWS61200	行政法と実務			1	秋	越 智 敏 裕	2・3	隔年開講 秋学期前半 注3
(A 群・実務演習科目)								
LWS50100	公共法務演習		2		秋	高 見 勝 利 小 幡 純 子 *羽 根 一 成	2	輪講 注3
LWS50200	企業法務演習		2		秋	石 井 文 晃 松 井 智 予	2	共同担当 注3
LWS50300	環境法実務演習		2		秋	北 村 喜 宣 越 智 敏 裕	2	共同担当 注3
LWS50400	金融法実務演習		2		春	和 仁 亮 裕 森 下 哲 朗 *前 田 博	2	共同担当 注3
LWS55000	生活法実務演習		2		秋	伊 藤 栄 寿 *田 中 千 草	2	共同担当 注3
(B 群・実務科目)								
LWS50600	模擬裁判（民事）		2		春	安 西 明 子 岩 崎 政 孝 派 遣 裁 判 官	3	隔週 共同担当 注3
LWS50700	模擬裁判（刑事）		2		秋	岩 瀬 徹 岩 崎 政 孝 熊 澤 貴 士	3	共同担当 注3
LWS50800	ネゴシエーション・ロイヤリング		2		春	石 井 文 晃 森 下 哲 朗	3	春学期集中講義 共同担 当 注3
LWS50900	法文書作成		2		秋	葉 玉 匡 美 岩 崎 政 孝	3	輪講 注3
LWS51000	リーガルライティング		2		秋	和 仁 亮 裕 平 川 雄 士	3	輪講 注3
LWS51100	刑事実務		2		秋	岩 瀬 徹 熊 澤 貴 士	3	輪講 注3
LWS51200	リーガルクリニック		2		春	コーディネータ 岩 瀬 徹 コーディネータ 原 強 草 *田 中 千 道 佐 *松 田 道 子 *鈴 木 潤 子 *多 田 津 雪 *楠 本 維 大	3	共同担当 隔週 春学期・秋学期同内容 各クラス定員 15名 注2 注3
LWS51201	リーガルクリニック		2		秋	コーディネータ 岩 瀬 徹 コーディネータ 原 強 一 *大 楠 健 幸 *南 谷 英 子 *高 橋 弘 子 *森 岡 耕 太 *谷 川 行 雄	3	共同担当 隔週 春学期・秋学期同内容 各クラス定員 15名 注2 注3

登録番号	授 業 科 目 名	単 位			開 講 期	担 当 者		履修 年次	備 考		
		必 修	選 必	選 択		氏 名					
LWS5131S	エクスターンシップ I		1		春	和 小 石 野 平 * * 石 權	仁 幡 井 田 川 井 田	亮 純 文 耕 雄 光	裕 子 晃 志 士 禎 洋	2・3	春学期集中講義 注3
LWS5131A	エクスターンシップ I		1		秋	和 小 石 野 平 * * 石 權	仁 幡 井 田 川 井 田	亮 純 文 耕 雄 光	裕 子 晃 志 士 禎 洋	2・3	秋学期集中講義 注3
LWS5132S	エクスターンシップ II		1		春	和 小 石 野 平 * * 石 權	仁 幡 井 田 川 井 田	亮 純 文 耕 雄 光	裕 子 晃 志 士 禎 洋	2・3	春学期集中講義 注3
LWS5132A	エクスターンシップ II		1		秋	和 小 石 野 平 * * 石 權	仁 幡 井 田 川 井 田	亮 純 文 耕 雄 光	裕 子 晃 志 士 禎 洋	2・3	秋学期集中講義 注3
LWS51400	国際仲裁・ADR		2		春	石 森 * * 森	井 下 口	文 哲 大	晃 朗 樹 聡	2・3	春学期集中講義 注3
基礎法学・隣接科目											
LWS51500	比較法		2		秋	滝 澤	正			1~3	
LWS51700	法哲学		2		秋	奥 田	純一郎			1~3	
LWS51800	法社会学		2		秋	* 太 田	勝 造			1~3	
LWS51900	法と経済学		2		秋	日 引	聡			1~3	
展開・先端科目											
(社会経済法系)											
LWS54900	社会法基礎		2		秋	永 野	仁 美			1~3	
LWS52000	労働法 I		2		春	富 永	晃 一			2・3	
LWS52100	労働法 II		2		秋	富 永	晃 一			2・3	
LWS52200	租税法 I		2		春	平 川	雄 士			2・3	
LWS52300	租税法 II		2		秋	平 川	雄 士			2・3	
LWS52400	経済法 I		2		春	楠 茂	樹			2・3	
LWS52500	経済法 II		2		春	楠 茂	樹			2・3	

登録番号	授業科目名	単位			開講期	担当者	履修年次	備考
		必修	選択	選択		氏名		
LWS52600	知的財産権法Ⅰ		2		春	駒田泰士	2・3	
LWS52700	知的財産権法Ⅱ		2		秋	駒田泰士	2・3	
LWS52800	倒産処理法		4		春	田頭章一	2・3	週2回
LWS52900	民事執行・保全法		2		秋	*松村和徳	2・3	
LWS53000	スポーツ・エンタテインメント法		1		春	コーディネータ *道垣内正人 森下哲朗 *松井真一 *松田俊治 *藤原総一郎 *服部薫 *穴戸一樹	2・3	春学期前半 輪講 注3
LWS53100	医療と法		1		秋	町野朔 奥田純一郎	2・3	秋学期後半 共同担当 注3
LWS54800	金融法		2		秋	和仁亮裕 森下哲朗 *井上聡 *藤田元康	2・3	輪講
(国際関係法系)								
LWS53200	国際法基礎		2		春	兼原敦子	1~3	
LWS53300	国際取引法		2		秋	森下哲朗	2・3	
LWS53400	国際私法		2		春	出口耕自	2・3	
LWS53500	国際家族法		1		秋	出口耕自	2・3	秋学期後半
LWS53600	国際人権法		1		秋	江藤淳一	2・3	秋学期前半 注3
LWS53700	国際経済法		2		秋	川瀬剛志	3	
LWS53800	国際取引法の現代的課題		2		春	和仁亮裕	2・3	
LWS53900	国際民事紛争処理		1		春	*道垣内正人	2・3	春学期後半
(環境法系)								
LWS54000	環境法基礎		2		春	筑紫圭一	1~3	
LWS54100	環境法政策		2		春	北村喜宣	2・3	
LWS54200	環境訴訟		2		春	越智敏裕	3	
LWS54300	企業環境法		2		秋	*吉川栄一	2・3	
MGGE7470	国際環境法Ⅱ		2		秋	(他)磯崎博司	2・3	地球環境学専攻開講科目 注4
LWS54500	環境刑法		1		春	町野朔	2・3	春学期後半
LWS54600	比較環境法		2		秋	*及川敬貴	2・3	
その他								
LWS60500	法と実務入門			1	春	葉玉匡美	1	春学期前半 注3

登録番号	授 業 科 目 名	単 位			開 講 期	担 当 者	履 修 年 次	備 考
		必 修	選 必	選 択		氏 名		
LWS60600	Law and Practice of International Business Transactions			1	秋	コーディネータ 森 下 哲 朗 *WINDEN Andrew 未 定 *GILMORE David Andrew	1~3	秋学期前半 輪講
LWS61500	特殊講義（警察活動と法実務）			1	春	*金 山 泰 介	2・3	春学期前半隔週 注3
研究・論文								
LWS60701	自主研究・論文作成			2	秋	高 見 勝 利	3	
LWS60702	自主研究・論文作成			2	秋	滝 澤 正	3	
LWS60711	自主研究・論文作成			2	秋	奥 富 晃	3	
LWS60704	自主研究・論文作成			2	秋	長 沼 範 良	3	
LWS60706	自主研究・論文作成			2	秋	小 幡 純 子	3	
LWS60705	自主研究・論文作成			2	秋	原 強	3	
LWS60700	自主研究・論文作成			2	秋	福 田 誠 治	3	
LWS60710	自主研究・論文作成			2	秋	松 井 智 予	3	

注1. クラス指定あり。A、Bクラスの指定は、必ず守ること。

注2. 同一内容であるため、春・秋学期いずれか1科目を履修すること。

注3. この科目は履修中止できない。

注4. この科目は法科大学院の授業日程と異なる場合があるので、事前に法科大学院事務室に確認すること。

別紙2 [授業アンケート結果]

法科大学院アンケート（2011 年度後期中間分）について

全体的な傾向

	分類	一年基本		二年基本		実務		展開・先端		基礎・隣接	
		2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011	
2	予習	3.59	3.64	3.76	3.55	3.47	3.93	4.24	4.12	4.64	大きいほど 短い
3	復習	3.74	3.53	3.8	3.54	3.8	4.21	4.18	4.18	4.52	
4	難易度	2.6	2.86	2.88	2.5	2.58	2.69	2.85	2.79	2.82	3が丁度よ く、小さいほ ど難・多
5	授業の量	2.7	2.89	2.99	2.74	2.65	2.82	2.92	2.86	3.02	
6	課題の量	2.78	2.93	2.98	2.74	2.67	2.76	2.9	2.86	2.91	
7	やりとり	2.36	2.49	2.39	2.49	2.71	2.61	2.66	2.65	2.45	大きいほど 高評価：7と 12は3が 満点
8	質問	3.81	3.75	3.62	4.03	3.96	3.84	3.99	3.94	3.55	
9	教材	3.75	3.81	3.5	3.72	3.81	3.73	3.87	3.98	3.42	
10	説明	3.61	3.47	3.43	3.53	3.88	3.81	3.9	3.93	3.46	
11	理解	3.01	3.13	3.24	2.85	3.14	3.19	3.26	3.18	3.41	
12	期待	2.57	2.58	2.47	2.49	2.77	2.63	2.69	2.73	2.52	
13	好奇心	3.47	3.52	3.45	3.56	3.8	3.79	3.87	3.84	3.74	
14	満足	3.65	3.63	3.47	3.58	3.93	3.84	3.94	3.97	3.63	

<マークシート項目>

2. あなたはこの授業1コマに対し、通常、何時間くらい予習の時間をかけていますか？
①7時間以上、②5～7時間、③3～5時間、④1～3時間、⑤0～1時間
3. あなたはこの授業1コマに対し、通常、何時間くらい復習の時間をかけていますか？
①5時間以上、②3～5時間、③2～3時間、④1～2時間、⑤0～1時間
4. この授業の難易度はどうですか？
①難しすぎる、②ちょっと難しい、③ちょうどよい、④ちょっとやさしい、
⑤やさしすぎる
5. 授業内容の量について、どう思いますか？
①多すぎる、②ちょっと多い、③ちょうどよい、④ちょっと少ない、⑤少なすぎる
6. 1回ごとの授業の前後の課題の量について、どう思いますか？
①多すぎる、②ちょっと多い、③ちょうどよい、④ちょっと少ない、⑤少なすぎる
7. 授業中の教員と学生のやりとりは授業の質を高めるうえで効果的に行われていると思いますか？
①思わない、②普通である、③思う
8. 学生の質問に対する教員の対応はどうですか？
①不熱心である、②あまり熱心でない、③普通である、④熱心である、⑤大変熱心である
9. 教科書、テキスト、配布資料などは、授業を分かりやすく内容の濃いものにするために有効に活用されていますか？
①まったく活用されていない、②あまりよく活用されていない、③まあまあ、④よく活用されている、⑤大変よく活用されている
10. 教員の説明の仕方はわかりやすいですか？
①非常にわかりにくい、②わかりにくい、③普通である、④わかりやすい、⑤非常にわかりやすい
11. あなたは授業についていけていると思いますか？
①全くついていけない、②少しついていけない、③何とかついていけている、④ついていけている、
⑤楽についていけている
12. 履修を終えた段階で、あなたがこの授業に期待したものを得られると思いますか？
①思わない、②まだよくわからない、③思う
13. この授業は知的好奇心を刺激され、楽しいですか？
①まったく楽しくない、②あまり楽しくない、③普通、④楽しい、⑤とても楽しい
14. この授業に対する総合評価を5段階でしてください。
①非常に不満である、②やや不満である、③普通である、④ほぼ満足している、⑤大変満足している

法科大学院アンケート（2012年度前期中間分）について

全体的な傾向

項目	分類	一年基本		二年基本		三年基本		実務		展開先端		その他		
		2011	2012	2011	2012	2011	2012	2011	2012	2011	2012	2011	2012	
2	予習	3.63	3.76	3.31	3.36	3.6	3.71	3.84	4.01	4	4.21	4.24	4.17	大きいほど 短い
3	復習	3.72	3.31	3.71	4.04	3.7	3.75	4.07	4.03	4.02	4.2	4.54	4.11	
4	難易度	2.6	2.68	2.63	2.48	2.72	2.75	2.84	2.81	2.63	2.76	2.61	2.45	3が丁度よ
5	授業の量	2.62	2.87	2.86	2.61	2.82	2.89	2.83	2.87	2.76	2.86	2.73	2.68	く、小さいほ
6	課題の量	2.73	2.95	2.72	2.5	2.66	2.84	2.76	2.78	2.75	2.79	2.51	2.45	ど難・多
7	やりとり	2.33	2.15	2.65	2.43	2.54	2.52	2.45	2.66	2.58	2.5	2.61	2.19	大きいほど 高評価:7と 12は3が満 点
8	質問	4.14	3.7	4	3.78	3.84	3.81	3.71	3.93	3.96	3.8	3.71	3.6	
9	教材	3.97	3.54	3.59	3.49	3.44	3.55	3.51	3.73	4.04	3.8	3.51	3.38	
10	説明	3.82	3.09	3.68	3.38	3.63	3.61	3.4	3.79	3.89	3.82	4.17	3.06	
11	理解	3.27	3.18	3.11	2.88	3.04	3.21	3.19	3.4	3.1	3.26	3.02	2.87	
12	期待	2.54	2.26	2.56	2.43	2.49	2.63	2.43	2.67	2.7	2.68	2.59	2.34	
13	好奇心	3.76	3.21	3.76	3.51	3.48	3.48	3.33	3.8	3.86	3.79	3.78	3.38	
14	満足	3.79	3.16	3.75	3.42	3.52	3.57	3.35	3.82	3.92	3.81	3.73	3.14	

<マークシート項目>

2. あなたはこの授業1コマに対し、通常、何時間くらい予習の時間をかけていますか？
①7時間以上、②5～7時間、③3～5時間、④1～3時間、⑤0～1時間
3. あなたはこの授業1コマに対し、通常、何時間くらい復習の時間をかけていますか？
①5時間以上、②3～5時間、③2～3時間、④1～2時間、⑤0～1時間
4. この授業の難易度はどうですか？
①難しすぎる、②ちょっと難しい、③ちょうどよい、④ちょっとやさしい、⑤やさしすぎる
5. 授業内容の量について、どう思いますか？
①多すぎる、②ちょっと多い、③ちょうどよい、④ちょっと少ない、⑤少なすぎる
6. 1回ごとの授業の前後の課題の量について、どう思いますか？
①多すぎる、②ちょっと多い、③ちょうどよい、④ちょっと少ない、⑤少なすぎる
7. 授業中の教員と学生のやりとりは授業の質を高めるうえで効果的に行われていると思いますか？
①思わない、②普通である、③思う
8. 学生の質問に対する教員の対応はどうですか？
①不熱心である、②あまり熱心でない、③普通である、④熱心である、⑤大変熱心である
9. 教科書、テキスト、配布資料などは、授業を分かりやすく内容の濃いものにするために有効に活用されていますか？
①まったく活用されていない、②あまりよく活用されていない、③まあまあ、④よく活用されている、⑤大変よく活用されている
10. 教員の説明の仕方はわかりやすいですか？
①非常にわかりにくい、②わかりにくい、③普通である、④わかりやすい、⑤非常にわかりやすい
11. あなたは授業についていけていると思いますか？
①全くついていけていない、②少しついていけていない、③何とかついていけている、④ついていけている、⑤楽についていけている
12. 履修を終えた段階で、あなたがこの授業に期待したものを得られると思いますか？
①思わない、②まだよくわからない、③思う
13. この授業は知的好奇心を刺激され、楽しいですか？
①まったく楽しくない、②あまり楽しくない、③普通、④楽しい、⑤とても楽しい
14. この授業に対する総合評価を5段階でしてください。
①非常に不満である、②やや不満である、③普通である、④ほぼ満足している、⑤大変満足している

法科大学院アンケート（2012年度後期中間分）について

全体的な傾向

	分類	一年基本		二年基本		実務		展開・先端		基礎・隣接		
		2011	2012	2011	2012	2011	2012	2011	2012	2011	2012	
2	予習	3.59	3.71	3.76	3.69	3.47	3.73	4.24	4.21	4.64	4.26	大きいほど
3	復習	3.74	3.76	3.8	3.78	3.8	4.08	4.18	4.25	4.52	4.53	短い
4	難易度	2.6	2.68	2.88	2.55	2.58	2.53	2.85	2.77	2.82	2.76	3が丁度よ
5	授業の量	2.7	2.81	2.99	2.75	2.65	2.79	2.92	2.97	3.02	2.89	く、小さいほ
6	課題の量	2.78	2.8	2.98	2.71	2.67	2.77	2.9	2.95	2.91	2.86	ど難・多
7	やりとり	2.36	2.42	2.39	2.41	2.71	2.56	2.66	2.57	2.45	2.35	
8	質問	3.81	3.76	3.62	3.8	3.96	3.91	3.99	3.83	3.55	3.43	
9	教材	3.75	3.86	3.5	3.54	3.81	3.55	3.87	3.74	3.42	3.81	大きいほど
10	説明	3.61	3.53	3.43	3.53	3.88	3.54	3.9	3.85	3.46	3.64	高評価：7と
11	理解	3.01	3.22	3.24	2.95	3.14	3.07	3.26	3.34	3.41	3.26	12は3が
12	期待	2.57	2.54	2.47	2.44	2.77	2.52	2.69	2.73	2.52	2.56	満点
13	好奇心	3.47	3.54	3.45	3.44	3.8	3.61	3.87	3.85	3.74	3.51	
14	満足	3.65	3.62	3.47	3.49	3.93	3.63	3.94	4.04	3.63	3.55	

<マークシート項目>

2. あなたはこの授業1コマに対し、通常、何時間くらい予習の時間をかけていますか？
①7時間以上、②5～7時間、③3～5時間、④1～3時間、⑤0～1時間
3. あなたはこの授業1コマに対し、通常、何時間くらい復習の時間をかけていますか？
①5時間以上、②3～5時間、③2～3時間、④1～2時間、⑤0～1時間
4. この授業の難易度はどうですか？
①難しすぎる、②ちょっと難しい、③ちょうどよい、④ちょっとやさしい、
⑤やさしすぎる
5. 授業内容の量について、どう思いますか？
①多すぎる、②ちょっと多い、③ちょうどよい、④ちょっと少ない、⑤少なすぎる
6. 1回ごとの授業の前後の課題の量について、どう思いますか？
①多すぎる、②ちょっと多い、③ちょうどよい、④ちょっと少ない、⑤少なすぎる
7. 授業中の教員と学生のやりとりは授業の質を高めるうえで効果的に行われていると思いますか？
①思わない、②普通である、③思う
8. 学生の質問に対する教員の対応はどうですか？
①不熱心である、②あまり熱心でない、③普通である、④熱心である、⑤大変熱心である
9. 教科書、テキスト、配布資料などは、授業を分かりやすく内容の濃いものにするために有効に活用されていますか？
①まったく活用されていない、②あまりよく活用されていない、③まあまあ、④よく活用されている、⑤大変よく活用されている
10. 教員の説明の仕方はわかりやすいですか？
①非常にわかりにくい、②わかりにくい、③普通である、④わかりやすい、⑤非常にわかりやすい
11. あなたは授業についていけていると思いますか？
①全くついていけていない、②少しついていけていない、③何とかついていけている、④ついていけている、
⑤楽についていけている
12. 履修を終えた段階で、あなたがこの授業に期待したものを得られると思いますか？
①思わない、②まだよくわからない、③思う
13. この授業は知的好奇心を刺激され、楽しいですか？
①まったく楽しくない、②あまり楽しくない、③普通、④楽しい、⑤とても楽しい
14. この授業に対する総合評価を5段階でしてください。
①非常に不満である、②やや不満である、③普通である、④ほぼ満足している、⑤大変満足している

法科大学院アンケート（2013年度前期中間分）について

全体的な傾向

項目	分類	一年基本		二年基本		三年基本		実務		展開・先端		その他		
		2012	2013	2012	2013	2012	2013	2012	2013	2012	2013	2012	2013	
2	予習	3.74	3.76	3.51	3.36	3.63	3.71	4.03	4.01	4.08	4.21	4.47	4.17	大きいほど短い
3	復習	3.71	3.31	3.97	4.04	3.83	3.75	4.21	4.03	4.16	4.20	4.40	4.11	
4	難易度	2.71	2.68	2.57	2.48	2.44	2.75	2.84	2.81	2.68	2.76	2.87	2.45	3が丁度よく、 小さいほど難・多
5	授業の量	2.63	2.87	2.75	2.61	2.78	2.89	2.88	2.87	2.87	2.86	3.07	2.68	
6	課題の量	2.94	2.95	2.62	2.50	2.74	2.84	2.81	2.78	2.83	2.79	3.10	2.45	
7	やりとり	2.17	2.15	2.57	2.43	2.44	2.52	2.72	2.66	2.54	2.50	2.70	2.19	大きいほど高評価： 7と1 2は3が満点
8	質問	3.78	3.70	3.89	3.78	3.84	3.81	4.04	3.93	3.77	3.80	4.03	3.60	
9	教材	3.41	3.54	3.45	3.49	3.56	3.55	3.76	3.73	3.82	3.80	4.20	3.38	
10	説明	3.33	3.09	3.53	3.38	3.39	3.61	3.85	3.79	3.77	3.82	4.27	3.06	
11	理解	3.11	3.18	3.01	2.88	2.85	3.21	3.38	3.40	3.04	3.26	3.50	2.87	
12	期待	2.36	2.26	2.49	2.43	2.52	2.63	2.64	2.67	2.64	2.68	2.90	2.34	
13	好奇心	3.40	3.21	3.60	3.51	3.43	3.48	3.75	3.80	3.75	3.79	4.17	3.38	
14	満足	3.36	3.16	3.59	3.42	3.51	3.57	3.86	3.82	3.87	3.81	4.33	3.14	

<マークシート項目>

2. あなたはこの授業1コマに対し、通常、何時間くらい予習の時間をかけていますか？
①7時間以上、②5～7時間、③3～5時間、④1～3時間、⑤0～1時間
3. あなたはこの授業1コマに対し、通常、何時間くらい復習の時間をかけていますか？
①5時間以上、②3～5時間、③2～3時間、④1～2時間、⑤0～1時間
4. この授業の難易度はどうですか？
①難しすぎる、②ちょっと難しい、③ちょうどよい、④ちょっとやさしい、
⑤やさしすぎる
5. 授業内容の量について、どう思いますか？
①多すぎる、②ちょっと多い、③ちょうどよい、④ちょっと少ない、⑤少なすぎる
6. 1回ごとの授業の前後の課題の量について、どう思いますか？
①多すぎる、②ちょっと多い、③ちょうどよい、④ちょっと少ない、⑤少なすぎる
7. 授業中の教員と学生のやりとりは授業の質を高めるうえで効果的に行われていると思いますか？
①思わない、②普通である、③思う
8. 学生の質問に対する教員の対応はどうですか？
①不熱心である、②あまり熱心でない、③普通である、④熱心である、⑤大変熱心である
9. 教科書、テキスト、配布資料などは、授業を分かりやすく内容の濃いものにするために有効に活用されていますか？
①まったく活用されていない、②あまりよく活用されていない、③まあまあ、④よく活用されている、⑤大変よく活用されている
10. 教員の説明の仕方はわかりやすいですか？
①非常にわかりにくい、②わかりにくい、③普通である、④わかりやすい、⑤非常にわかりやすい
11. あなたは授業についていけていると思いますか？
①全くついていけていない、②少しついていけていない、③何とかついていけている、④ついていけている、
⑤楽についていけている
12. 履修を終えた段階で、あなたがこの授業に期待したものを得られると思いますか？
①思わない、②まだよくわからない、③思う
13. この授業は知的好奇心を刺激され、楽しいですか？
①まったく楽しくない、②あまり楽しくない、③普通、④楽しい、⑤とても楽しい
14. この授業に対する総合評価を5段階でしてください。
①非常に不満である、②やや不満である、③普通である、④ほぼ満足している、⑤大変満足している

